

令和 7 年度

五 霞 町 予 算 の 概 要

令和 7 年 3 月

猿 島 郡 五 霞 町

目 次

1. 日本経済の状況と国の動向	・・・1	5. 特別会計等予算の概要	・・・22
2. 予算編成の基本的な考え方	・・・1	（1）国民健康保険特別会計	・・・22
3. 予算の規模	・・・1	（2）後期高齢者医療特別会計	・・・25
4. 一般会計予算の概要	・・・3	（3）介護保険事業特別会計	・・・27
（1）歳入	・・・3	（4）水道事業会計	・・・30
（2）歳出	・・・4	（5）公共下水道事業会計	・・・33
ア 目的別歳出	・・・4	（6）農業集落排水事業会計	・・・36
イ 性質別歳出	・・・6	6. 主なる施策の事業概要説明	・・・39
表－1 歳入科目別予算額の状況	・・・8		
表－2 町税の状況	・・・9		
表－3 地方交付税の状況	・・・10		
表－4 目的別歳出の状況	・・・11		
表－5 性質別歳出の状況	・・・12		
表－6 事業別地方債現在高 の状況（見込）	・・・13		
表－7 基金積立金の状況（見込）	・・・14		
表－8 主な普通建設事業	・・・15		
表－9 主な補助金等の状況	・・・16		
表－10 社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	・・・17		
主要事業一覧	・・・18		

令和 7 年度当初予算について

1 日本経済の状況と国の動向

日本の景気は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しています。先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

政府の経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現していくとしています。

2 予算編成の基本的な考え方

本町の財政運営に当たっては、これまでも国・県を始め近隣地域の動向を踏まえつつ、社会情勢の変化や財政状況を注視し、第 6 次五霞町総合計画に掲げる町の将来像「キラリ☆五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現に向け、行財政改革を推進するとともに持続可能な行政経営と本町の活性化に視点を置き、総合計画の成果を意識した重点的かつ効率的な行財政運営を行ってきました。

令和 7 年度は第 6 次五霞町総合計画第Ⅱ期基本計画の初年度であることから、予算編成に当たっては、これまで同様、国・県等の情勢を踏まえつつ、第Ⅱ期基本計画の目標を達成するため、重要度や緊急度、影響度等を考慮して決定された「令和 7 年度主要事業」に取り組むため、依然として厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営が行えるよう限りある財源を有効に活用し、予算編成に取り組むこととしました。

3 予算の規模

「予算編成の基本的な考え方」に基づいて編成された令和 7 年度一般会計予算の総額は、6,260,000 千円で前年度と比較して 1,275,000 千円（25.6%）の増額となっています。

あわせて、令和 7 年度特別会計予算の各会計予算額は、次のとおりとなっています（括弧内は、対前年度比）。

- (1) 国民健康保険特別会計 916,000 千円（10.6%減）
- (2) 後期高齢者医療特別会計 255,000 千円（1.4%増）
- (3) 介護保険事業特別会計 846,000 千円（5.1%増）

また、公営企業の各事業会計予算額は、次のとおりとなっています。

(1) 水道事業会計

ア 収益的収入及び支出（対前年度比）

収入及び支出ともに 468,493 千円（1.9%減）

イ 資本的収入及び支出（対前年度比）

収入 127,347 千円（33.9%減）、支出 289,085 千円（19.8%減）

令和 7 年度当初予算案について

1 日本経済の状況と国の動向

日本の景気は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しています。先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

政府の経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現していくとしています。

2 予算編成の基本的な考え方

本町の財政運営に当たっては、これまでも国・県を始め近隣地域の動向を踏まえつつ、社会情勢の変化や財政状況を注視し、第 6 次五霞町総合計画に掲げる町の将来像「キラリ☆五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現に向け、行財政改革を推進するとともに持続可能な行政経営と本町の活性化に視点を置き、総合計画の成果を意識した重点的かつ効率的な行財政運営を行ってきました。

令和 7 年度は第 6 次五霞町総合計画第Ⅱ期基本計画の初年度であることから、予算編成に当たっては、これまで同様、国・県等の情勢を踏まえつつ、第Ⅱ期基本計画の目標を達成するため、重要度や緊急度、影響度等を考慮して決定された「令和 7 年度主要事業」に取り組むため、依然として厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営が行えるよう限りある財源を有効に活用し、予算編成に取り組むこととしました。

3 予算の規模

「予算編成の基本的な考え方」に基づいて編成された令和 7 年度一般会計予算の総額は、6,260,000 千円で前年度と比較して 1,275,000 千円（25.6%）の増額となっています。

あわせて、令和 7 年度特別会計予算の各会計予算額は、次のとおりとなっています（括弧内は、対前年度比）。

- (1) 国民健康保険特別会計 916,000 千円（10.6%減）
- (2) 後期高齢者医療特別会計 255,000 千円（1.4%増）
- (3) 介護保険事業特別会計 846,000 千円（5.1%増）

また、公営企業の各事業会計予算額は、次のとおりとなっています。

(1) 水道事業会計

ア 収益的収入及び支出（対前年度比）

収入及び支出ともに 468,493 千円（1.9%減）

イ 資本的収入及び支出（対前年度比）

収入 127,347 千円（33.9%減）、支出 289,085 千円（19.8%減）

(2) 公共下水道事業会計

ア 収益的収入及び支出（対前年度比）

収入及び支出ともに 408,022 千円（2.6%増）

イ 資本的収入及び支出（対前年度比）

収入 188,413 千円（12.0%増）、支出 291,855 千円（13.9%増）

(3) 農業集落排水事業会計

ア 収益的収入及び支出（対前年度比）

収入及び支出ともに 198,621 千円（3.0%減）

イ 資本的収入及び支出（対前年度比）

収入 46,007 千円（1.3%減）、支出 79,700 千円（6.2%減）

会 計 別 予 算 規 模

（単位 千円・パーセント）

会 計 名			令和 7 年度 予算額	令和 6 年度 予算額	増減額	増減率
一般会計			6,260,000	4,985,000	1,275,000	25.6
特 別 会 計	国民健康保険特別会計		916,000	1,025,000	△109,000	△10.6
	後期高齢者医療特別会計		255,000	251,400	3,600	1.4
	介護保険事業特別会計		846,000	804,754	41,246	5.1
	小 計		2,017,000	2,081,154	△64,154	△3.1
水 道 事 業 会 計	収益	収入	468,493	477,557	△9,064	△1.9
		支出	468,493	477,557	△9,064	△1.9
	資本	収入	127,347	192,596	△65,249	△33.9
		支出	289,085	360,611	△71,526	△19.8
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益	収入	408,022	397,714	10,308	2.6
		支出	408,022	397,714	10,308	2.6
	資本	収入	188,413	168,193	20,220	12.0
		支出	291,855	256,213	35,642	13.9
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	収益	収入	198,621	204,745	△6,124	△3.0
		支出	198,621	204,745	△6,124	△3.0
	資本	収入	46,007	46,591	△584	△1.3
		支出	79,700	85,001	△5,301	△6.2

4 一般会計予算の概要

(1) 歳入（表－1）

一般会計における主な歳入としては、町税 2,378,371 千円、地方交付税 549,606 千円、国及び県支出金 1,204,166 千円、寄附金 705,053 千円、繰入金 329,631 千円です。主な項目の内訳は、次のとおりとなっています。

ア 町税（表－2）

町税は、2,378,371 千円で歳入全体に占める割合は 38.0 パーセントで対前年度比 85,764 千円、3.7 パーセントの増となっています。主な要因としては、固定資産税の増によるものです。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、64,047 千円で対前年度比 4,937 千円、8.4 パーセントの増となっています。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、271,061 千円で対前年度比 4,118 千円、1.5 パーセントの増となっています。

エ 地方交付税（表－3）

地方交付税は、549,606 千円で対前年度比 46,250 千円、7.8 パーセントの減となっています。うち、普通交付税は 464,378 千円、特別交付税は 85,228 千円となっています。

オ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、11,381 千円で対前年度比 9,316 千円、45.0 パーセントの減となっています。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、870,891 千円で対前年度比 534,499 千円、158.9 パーセントの増となっています。主な内容は、障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金、総務管理費補助金、都市計画費補助金となっています。

キ 県支出金

県支出金は、333,275 千円で対前年度比 97,075 千円、41.1 パーセントの増となっています。主な内容は、国民健康保険事業費負担金、障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金、老人福祉費補助金となっています。

ク 寄附金

寄附金は、705,053 千円で対前年度比 450,000 千円、176.4 パーセントの増となっています。主な内容は、ふるさと応援寄附金となっています。

(ウ) 民生費

民生費は、1,379,491千円で対前年度比209,201千円、17.9パーセントの増となっています。主な事業は、後期高齢者医療特別会計繰出金事業、障害福祉サービス等給付事業、介護保険事業特別会計繰出金事業、児童手当支給事業、保育所運営事業となっています。

(エ) 衛生費

衛生費は、501,129千円で対前年度比44,417千円、9.7パーセントの増となっています。主な事業は、予防接種事業、健康増進事業、水道事業会計補助事業、水道事業会計出資金事業、さしま環境管理事務組合負担金事業、一般家庭ごみ収集運搬事業となっています。

(オ) 農林水産業費

農林水産業費は、287,777千円で対前年度比32,362千円、12.7パーセントの増となっています。主な事業は、農業生産基盤整備事業、「道の駅ごか」振興事業、農業集落排水事業会計補助及び負担金事業、農業集落排水事業会計出資金事業となっています。

(カ) 商工費

商工費は、24,154千円で対前年度比13,956千円、136.9パーセントの増となっています。主な事業は、観光振興事業、中小企業制度資金貸付事業、商工会活動支援事業となっています。

(キ) 土木費

土木費は、825,414千円で対前年度比292,744千円、55.0パーセントの増となっています。主な事業は、町道維持管理事業、適正土地利用推進事業、PPP・PFI推進事業、地域優良賃貸住宅整備事業、公共下水道事業会計補助及び負担金事業、公共下水道事業会計出資金事業となっています。

(ク) 消防費

消防費は、274,987千円で対前年度比41,023千円、17.5パーセントの増となっています。主な事業は、消防団活動事業、常備消防組織強化事業、災害対策事業、地域防災対策推進事業となっています。

(ケ) 教育費

教育費は、575,047千円で対前年度比198,081千円、52.5パーセントの増となっています。主な事業は、教育指導事業、学校情報化推進事業、学校情報化推進事業、学校空調施設整備事業、学校給食運営事業、公民館施設管理事業、海洋センター施設管理事業となっています。

(コ) 公債費

公債費は、349,841 千円で対前年度比 46,270 千円、11.7 パーセントの減となっています。主な事業は、町債償還事業となっています。

(サ) 諸支出金

諸支出金は、555,310 千円で、対前年度比 39,650 千円、7.7 パーセントの増となっています。主な事業は、基金管理事業となっています。

イ 性質別歳出（表－5）

歳出予算を性質別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、

人件費（職員給、議員・委員報酬等） 16.2 パーセント

補助費等（一部事務組合負担金、公営事業会計補助金、各種団体補助金等） 24.7 パーセント

物件費（各種業務委託料、電算機器リース料等） 17.8 パーセント

扶助費（児童手当、障害福祉サービス費等） 11.5 パーセント

積立金 8.9 パーセント

公債費 5.6 パーセント

となっています。各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(ア) 人件費

人件費は、1,016,431 千円で対前年度比 37,044 千円、3.8 パーセントの増となっています。

(イ) 扶助費

扶助費は、717,665 千円で対前年度比 72,655 千円、11.3 パーセントの増となっています。主な要因は、障害福祉サービス費、医療福祉費、児童手当費、保育所運営費委託料及び多子世帯保育料軽減事業補助金等が増となることによるものです。

(ウ) 公債費

公債費は、349,841 千円で対前年度比 46,270 千円、11.7 パーセントの減となっています。主な要因は、町債償還事業の元金及び利子の償還額が減となることによるものです。

(エ) 普通建設事業費（表－8）

普通建設事業費は、296,863 千円で対前年度比 245,270 千円、475.4 パーセントの増となっています。主な要因は、複合庁舎工事設計業務委託料、公園施設設置工事費、学校空調設備設置工事費及び海洋センター施設改修工事費の増によるものです。

(オ) 物件費

物件費は、1,116,568 千円で対前年度比 282,065 千円、33.8 パーセントの増となっています。主な要因は、ふるさと寄附金業務委託料、電算委託料、放課後児童クラブ運営委託料及び学習用教材等の増によるものです。

(カ) 補助費等

補助費等は、1,548,067 千円で対前年度比 552,371 千円、55.5 パーセントの増となっています。主な要因は、地域医療介護総合確保基金事業補助金、水道事業会計補助金及び地域優良賃貸住宅整備事業費補助金等の増によるものです。

(キ) 繰出金

繰出金は、344,754 千円で対前年度比 7,710 千円、2.3 パーセントの増となっています。主な要因は、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金等の増によるものです。

(ク) 積立金

積立金は、555,259 千円で対前年度比 39,650 千円、7.7 パーセントの増となっています。主な要因は、ふるさと応援基金積立金及び公共施設等総合管理計画事業準備基金積立金の増によるものです。

(ケ) 投資及び出資金

投資及び出資金は、197,037 千円で対前年度比 5,213 千円、2.6 パーセントの減となっています。主な要因は、水道事業会計出資金、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への出資金の減によるものです。

表-1

歳入科目別予算額の状況

(単位:千円・%)

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 町税	2,378,371	38.0	2,292,607	46.0	85,764	3.7
2. 地方譲与税	64,047	1.0	59,110	1.2	4,937	8.4
3. 利子割交付金	890	0.0	420	0.0	470	111.9
4. 配当割交付金	6,211	0.1	5,574	0.1	637	11.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,004	0.2	5,117	0.1	4,887	95.5
6. 法人事業税交付金	51,305	0.8	51,829	1.0	△ 524	△ 1.0
7. 地方消費税交付金	271,061	4.3	266,943	5.4	4,118	1.5
8. 環境性能割交付金	5,807	0.1	5,447	0.1	360	6.6
9. 地方特例交付金	4,496	0.1	4,194	0.1	302	7.2
10. 地方交付税	549,606	8.8	595,856	12.0	△ 46,250	△ 7.8
(1) 普通交付税	464,378	7.4	508,110	10.2	△ 43,732	△ 8.6
(2) 特別交付税	85,228	1.4	87,746	1.8	△ 2,518	△ 2.9
11. 交通安全対策特別交付金	600	0.0	900	0.0	△ 300	△ 33.3
12. 分担金及び負担金	11,381	0.2	20,697	0.4	△ 9,316	△ 45.0
13. 使用料及び手数料	9,696	0.2	9,845	0.2	△ 149	△ 1.5
14. 国庫支出金	870,891	13.9	336,392	6.7	534,499	158.9
15. 県支出金	333,275	5.3	236,200	4.7	97,075	41.1
16. 財産収入	1,834	0.0	1,809	0.0	25	1.4
17. 寄附金	705,053	11.3	255,053	5.1	450,000	176.4
18. 繰入金	329,631	5.3	335,405	6.7	△ 5,774	△ 1.7
19. 繰越金	400,000	6.4	400,000	8.0	0	0.0
20. 諸収入	102,341	1.6	83,602	1.7	18,739	22.4
21. 町債	153,500	2.5	18,000	0.4	135,500	752.8
歳 入 合 計	6,260,000		4,985,000		1,275,000	25.6
自主財源						

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計しても必ずしも100とはならない。

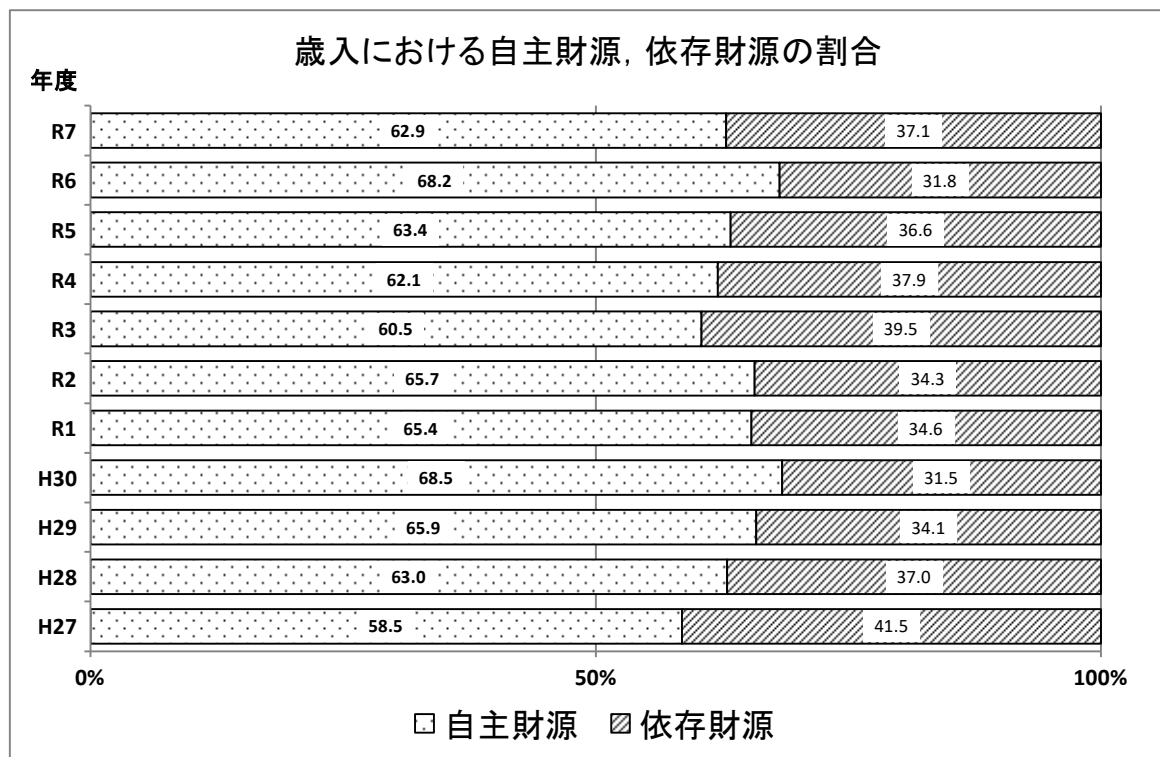


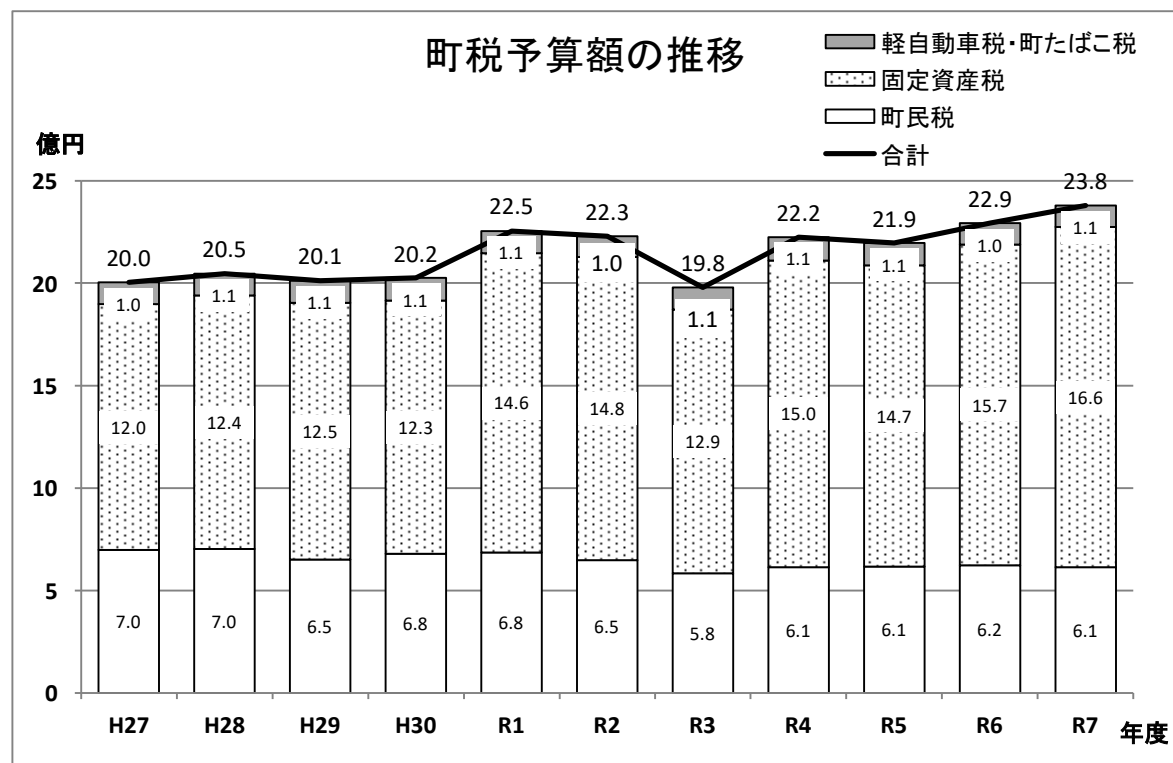
表-2

町税の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町民税	613,303	25.8	622,854	27.2	△ 9,551	△ 1.5
ア個人	380,633	16.0	387,380	16.9	△ 6,747	△ 1.7
イ個人滞納繰越分	3,630	0.2	3,300	0.1	330	10.0
ウ法人	229,025	9.6	232,160	10.1	△ 3,135	△ 1.4
エ法人滞納繰越分	15	0.0	14	0.0	1	7.1
2. 固定資産税	1,659,752	69.8	1,565,270	68.3	94,482	6.0
(1)純固定資産税	1,659,745	69.8	1,565,263	68.3	94,482	6.0
ア土地	414,695	17.4	393,754	17.2	20,941	5.3
イ家屋	594,934	25.0	555,590	24.2	39,344	7.1
ウ償却資産	649,492	27.3	613,679	26.8	35,813	5.8
エ滞納繰越分	624	0.0	2,240	0.1	△ 1,616	△ 72.1
(2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
3. 軽自動車税	35,316	1.5	34,541	1.5	775	2.2
ア環境性能割	900	0.0	900	0.0	0	0.0
イ種別割	33,982	1.4	33,221	1.4	761	2.3
ウ種別割滞納繰越分	434	0.0	420	0.0	14	3.3
4. 町たばこ税	70,000	2.9	69,942	3.1	58	0.1
合 計	2,378,371		2,292,607		85,764	3.7

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。



表－3

地方交付税の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
基準財政需要額	A	2,641,887	2,681,816	△ 39,929	△ 1.5
基準財政収入額	B	2,177,509	2,151,652	25,857	1.2
財源不足額(A-B)	C	464,378	508,110	△ 43,732	△ 8.6
調整額	D	0	0	0	0.0
普通交付税額(C-D)	E	464,378	508,110	△ 43,732	△ 8.6
特別交付税額(見込)	F	85,228	87,746	△ 2,518	△ 2.9
地方交付税額(見込)(E+F)		549,606	595,856	△ 46,250	△ 7.8

*令和6年度については、普通交付税額(E)は決定額、特別交付税額(F)は予算額

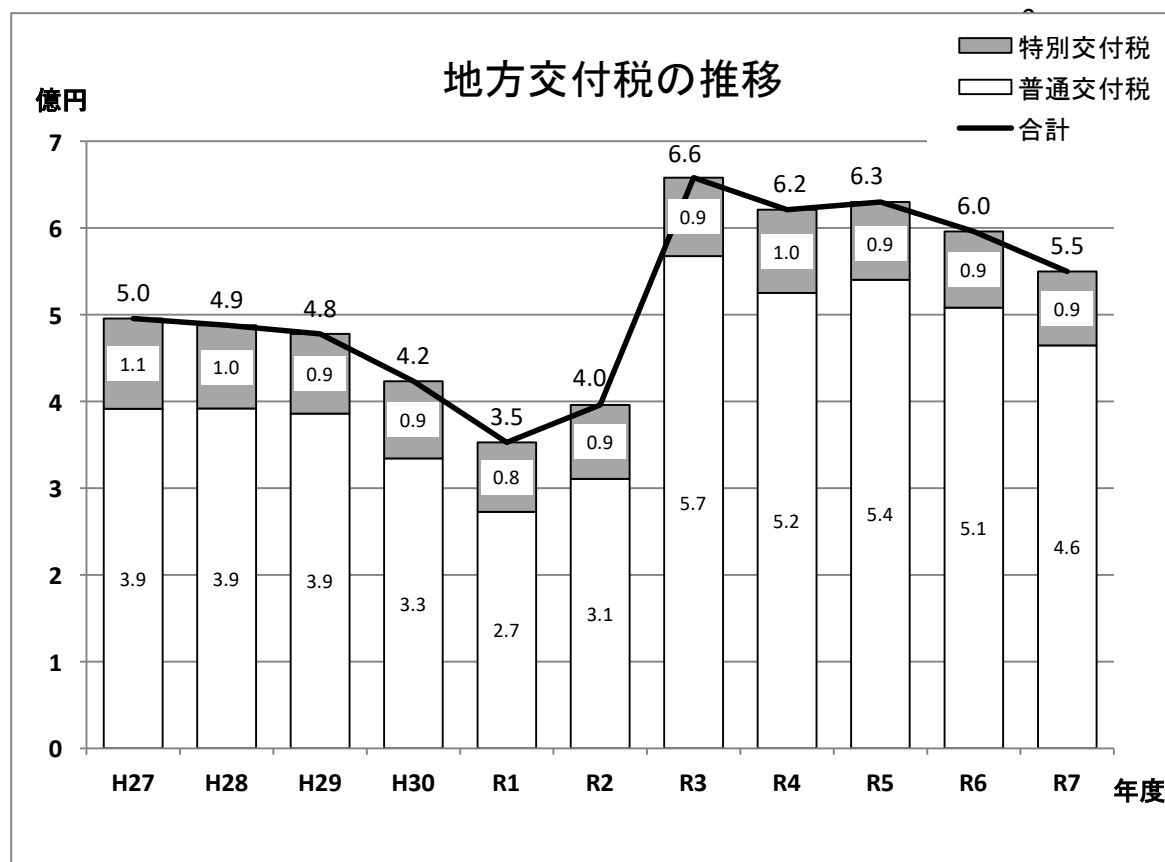


表-4

目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

年 度 目的別	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増減額	増減率
議会費	76,695	1.2	77,600	1.6	△ 905	△ 1.2
総務費	1,397,389	22.3	953,333	19.1	444,056	46.6
民生費	1,379,491	22.0	1,170,290	23.5	209,201	17.9
衛生費	501,129	8.0	456,712	9.2	44,417	9.7
労働費	81	0.0	81	0.0	0	0.0
農林水産業費	287,777	4.6	255,415	5.1	32,362	12.7
商工費	24,154	0.4	10,198	0.2	13,956	136.9
土木費	825,414	13.2	532,670	10.7	292,744	55.0
消防費	274,987	4.4	233,964	4.7	41,023	17.5
教育費	575,047	9.2	376,966	7.6	198,081	52.5
公債費	349,841	5.6	396,111	7.9	△ 46,270	△ 11.7
諸支出金	555,310	8.9	515,660	10.3	39,650	7.7
予備費	12,685	0.2	6,000	0.1	6,685	111.4
歳 出 合 計	6,260,000		4,985,000		1,275,000	25.6

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

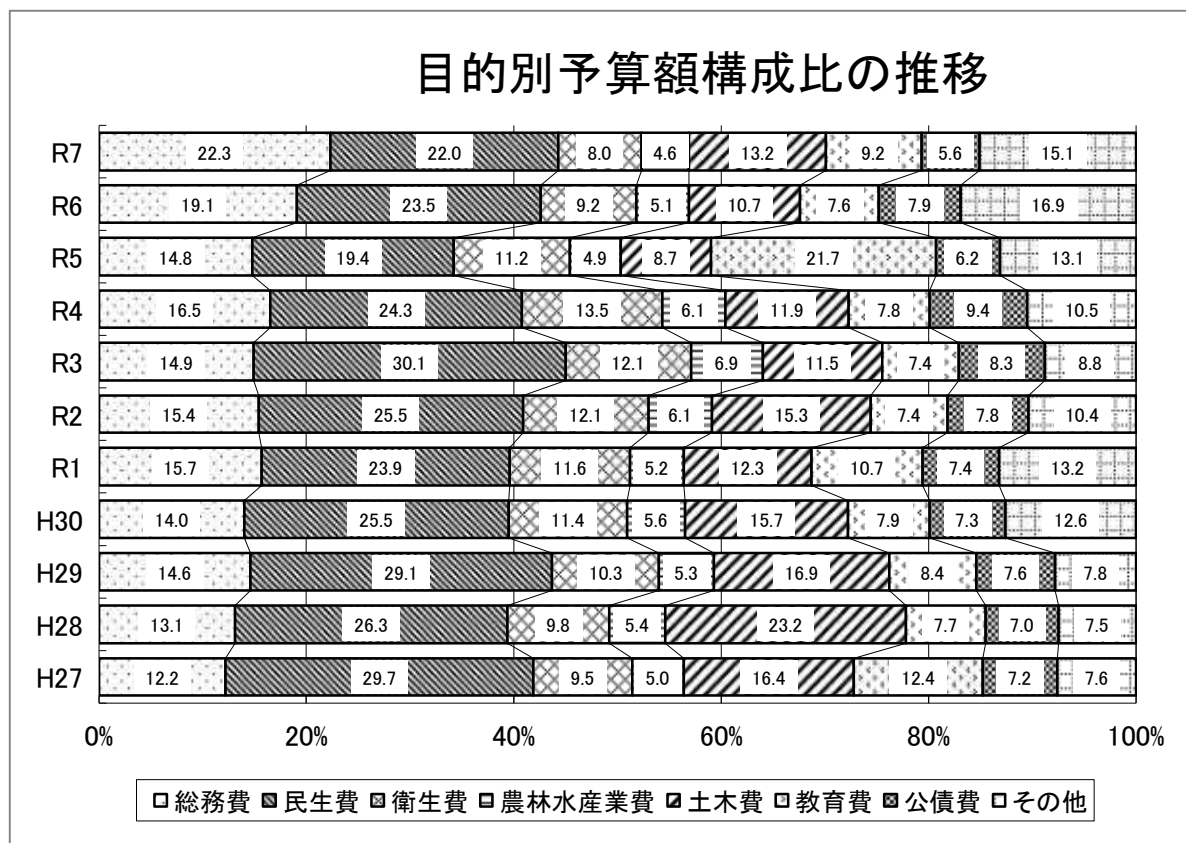


表-5

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年 度 性質別	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人件費(イ)	1,016,431	16.2	979,387	19.6	37,044	3.8
うち職員給	700,488	11.2	669,299	13.4	31,189	4.7
扶助費	717,665	11.5	645,010	12.9	72,655	11.3
公債費	349,841	5.6	396,111	7.9	△ 46,270	△ 11.7
義 務 的 経 費 計	2,083,937	33.3	2,020,508	40.5	63,429	3.1
普通建設事業費	296,863	4.7	51,593	1.0	245,270	475.4
うち補助事業	0	0.0	10,000	0.2	△ 10,000	皆減
うち単独事業	296,863	4.7	41,593	0.8	255,270	613.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	700	0.0	760	0.0	△ 60	△ 7.9
投 資 的 経 費 計	296,863	4.7	51,593	1.0	245,270	475.4
物件費	1,116,568	17.8	834,503	16.7	282,065	33.8
維持補修費	103,530	1.7	20,497	0.4	83,033	405.1
補助費等	1,548,067	24.7	995,696	20.0	552,371	55.5
うち一部事務組合	377,458	6.0	352,559	7.1	24,899	7.1
繰出金	344,754	5.5	337,044	6.8	7,710	2.3
積立金	555,259	8.9	515,609	10.3	39,650	7.7
投資及び出資金	197,037	3.1	202,250	4.1	△ 5,213	△ 2.6
貸付金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
予備費	12,685	0.2	6,000	0.1	6,685	111.4
そ の 他 経 費 計	3,879,200	61.9	2,912,899	58.4	966,301	33.2
歳 出 合 計	6,260,000		4,985,000		1,275,000	25.6
(イ)+(ロ)人件費	1,017,131	16.2	980,147	19.7	36,984	3.8

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

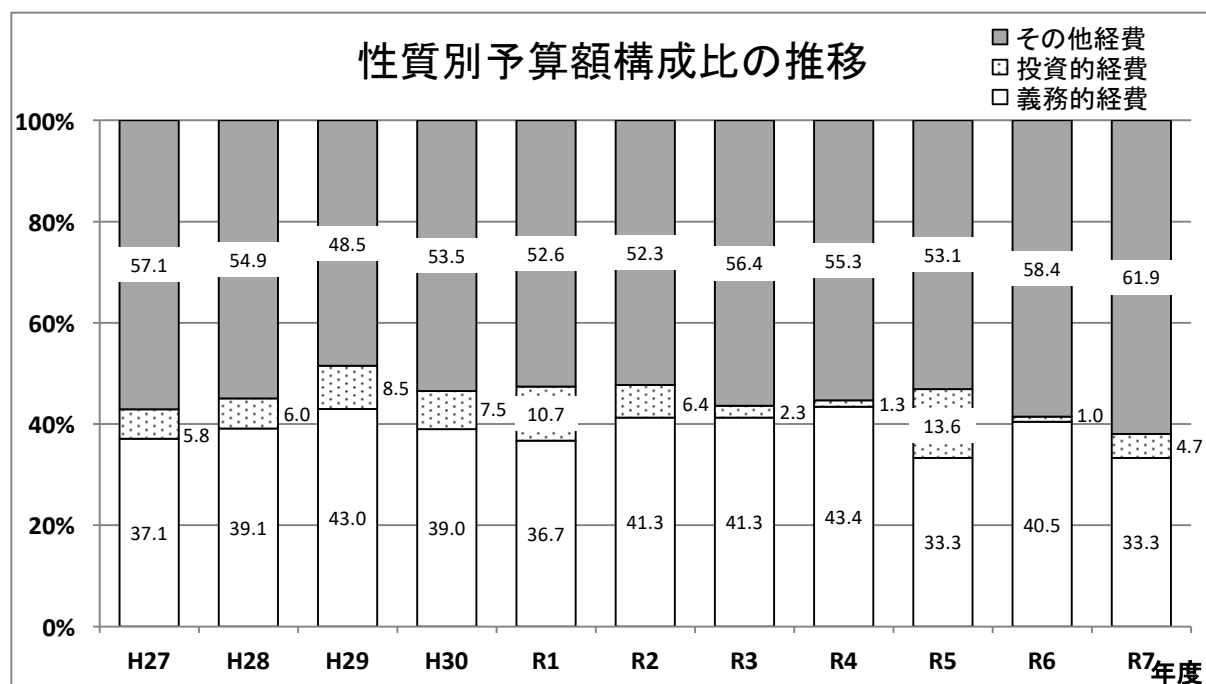


表-6

事業別地方債現在高の状況(見込)

(単位:千円)

区 分		令和6年度末	令和7年度	令和7年度元利償還額			差引現在高
		現在高A	発行額B	元金C	利 子	計	A+B-C=D
一 般 会 計	公共事業債	172,298		34,771	433	35,204	137,527
	全国防災事業債	7,958		3,979	1	3,980	3,979
	一般単独事業債	278,157	153,500	49,805	454	50,259	381,852
	教育・福祉施設等整備事業債	599,533		35,416	6,614	42,030	564,117
	水道会計出資債	28,889		7,692	481	8,173	21,197
	減税補てん債	2,031		1,015		1,015	1,016
	減収補てん債	2,950		2,950		2,950	0
	臨時財政対策債	1,981,792		199,339	6,891	206,230	1,782,453
	小 計	3,073,608	153,500	334,967	14,874	349,841	2,892,141
企 業 会 計	上水道事業債	1,845,414	53,200	169,011	12,598	181,609	1,729,603
	公共下水道事業債	2,397,976	69,000	233,062	24,353	257,415	2,233,914
	農業集落排水事業債	380,796	42,000	76,609	5,681	82,290	346,187
	小 計	4,624,186	164,200	478,682	42,632	521,314	4,309,704
合 計		7,697,794	317,700	813,649	57,506	871,155	7,201,845

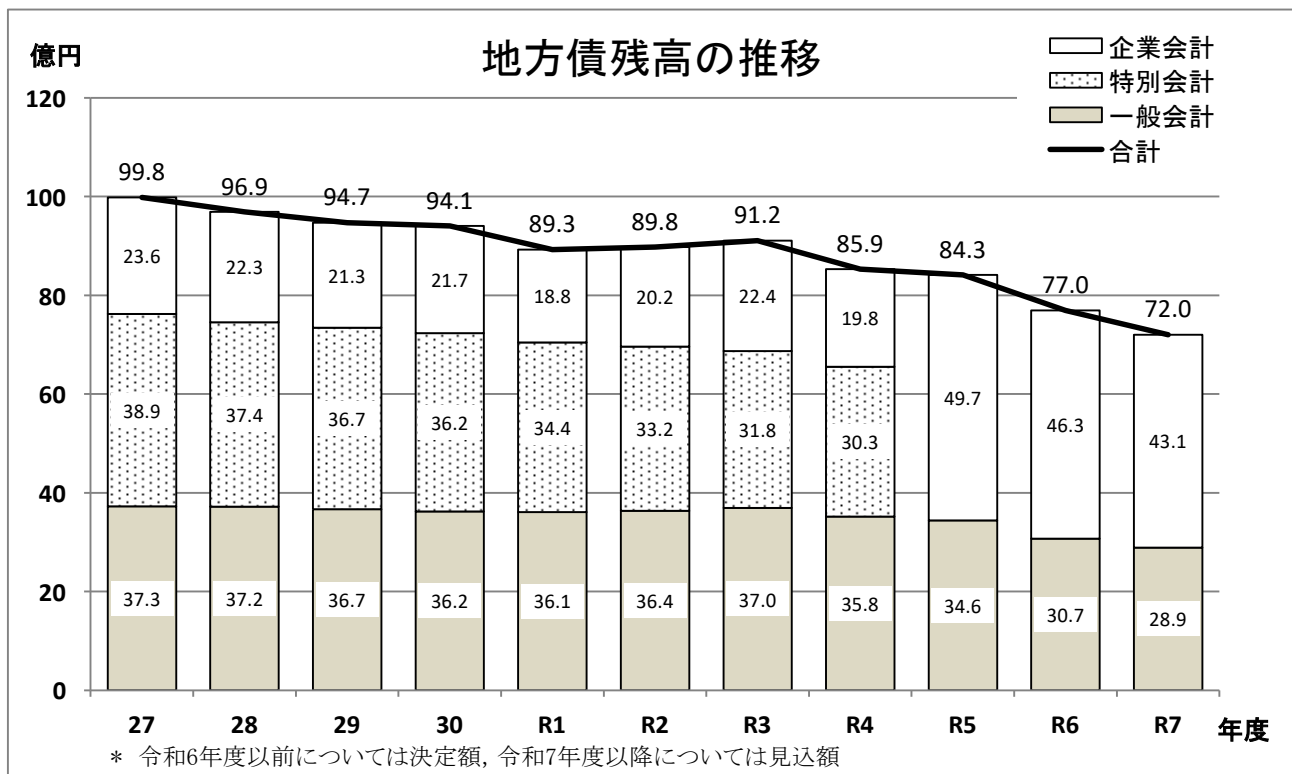
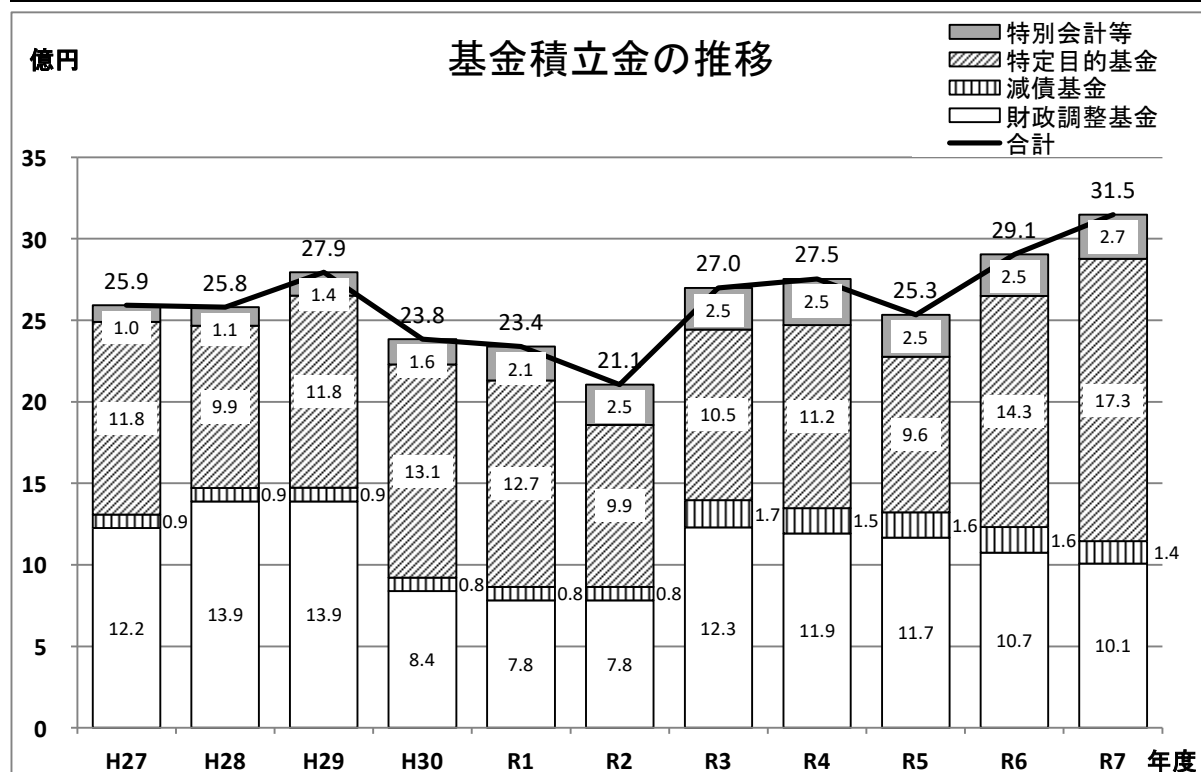


表-7

基金積立金の状況(見込)

(単位:千円)

基金名		令和6年度末 現在高(見込)	利 息	積 立	取 崩	令和7年度末 現在高(見込)
一般会計	財政調整基金	1,073,549	595	47,000	112,521	1,008,623
	減債基金	157,314	9		20,522	136,801
	地域づくり特別事業積立金	5,682	4			5,686
	地域福祉基金	8,527	157			8,684
	地域振興基金	2,573	3			2,576
	公共用地取得・施設整備基金	182,284	220	5,000		187,504
	五霞町ふるさと応援基金	432,459	24	301,090	96,587	636,986
	公共施設等総合管理計画事業準備基金	652,389	210	200,000	100,000	752,599
	土地開発基金	129,676				129,676
	森林環境譲与税基金	4,026	1	946		4,973
	企業版ふるさと納税地方創生基金	2,020				2,020
	小 計	2,650,499	1,223	554,036	329,630	2,876,128
特別会計等	国民健康保険支払準備基金	157,862	25	4,245		162,132
	介護給付費準備基金	96,910		13,001		109,911
	下水道事業債償還基金	0				0
	農業集落排水事業債償還基金	0				0
	小 計	254,772	25	17,246	0	272,043
合 計		2,905,271	1,248	571,282	329,630	3,148,171



* 令和5年度以前については決定額, 令和6年度以降については見込額

表－8

主な普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				摘 要
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
複合庁舎整備事業	118,300		15,300	100,000	3,000	設計・調査
学校空調施設整備事業	123,266		123,200		66	空調設備設置工事
海洋センター施設管理事業	47,373			30,000	17,373	施設改修工事
町道整備事業	5,000				5,000	道路整備工事
公園維持管理事業	1,100				1,100	公園施設設置工事
地域防災対策推進事業	1,066		1,000		66	Jアラートアンテナ 設置工事等
その他	758				758	防犯灯・防犯カメラ 設置工事, 用地買 収費, 消防水利看 板等設置工事
合 計	296,863	0	139,500	130,000	27,363	

表-9

主な補助金等の状況

(単位:千円・%)

事 項	予 算 額		対前年度	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 個人に対する補助金				
出産祝い金	1,000	1,250	△ 250	△ 20.0
入学祝い金	1,230	1,020	210	20.6
骨髄移植ドナー助成金	140	140	0	0.0
新規就農・経営継承総合支援事業補助金	1,500	1,500	0	0.0
実用英語技能検定等受験料補助金	903	883	20	2.3
空家対策補助金	300	300	0	0.0
移住支援金	4,500	0	4,500	皆増
保育士就労奨励金	1,000	0	1,000	皆増
経営継承・発展支援事業補助金	2,000	0	2,000	皆増
2 事業費補助金				
行政区運営助成金	4,675	4,887	△ 212	△ 4.3
心配ごと相談事業補助金	100	100	0	0.0
子育て応援フェスタ実行委員会補助金	150	150	0	0.0
障害児保育事業費補助金	387	387	0	0.0
多子世帯保育料軽減事業補助金	1,296	648	648	100.0
子ども子育て支援事業補助金	33,140	22,560	10,580	46.9
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金	400	300	100	33.3
病虫害防除補助金	5,500	3,400	2,100	61.8
直接支払推進事業等補助金	1,686	1,928	△ 242	△ 12.6
多面的機能支払交付金	25,239	25,185	54	0.2
中小企業事業資金保証料補助金	800	1,000	△ 200	△ 20.0
イベント推進事業補助金	3,000	3,988	△ 988	△ 24.8
校外学習活動助成金	103	103	0	0.0
文化祭補助金	300	300	0	0.0
コミュニティ交通運営協議会補助金	149	132	17	12.9
自主防災組織防災士資格取得助成金	180	180	0	0.0
地域医療介護総合確保基金事業補助金	49,600	0	49,600	皆増
地域商社運営支援交付金	7,500	0	7,500	皆増
地域優良賃貸住宅整備事業費補助金	387,000	0	387,000	皆増
3 団体運営費補助金				
交通安全母の会補助金	257	257	0	0.0
境地区交通安全協会五霞支部補助金	509	509	0	0.0
町社会福祉協議会運営補助金	33,918	33,904	14	0.0
人権問題対策推進費補助金	2,250	2,250	0	0.0
町老人クラブ連合会活動事業補助金	747	747	0	0.0
シルバー人材センター運営補助金	9,376	9,458	△ 82	△ 0.9
商工会補助金	1,602	1,602	0	0.0
工業クラブ補助金	1,313	1,313	0	0.0
消防団運営補助金	1,586	1,586	0	0.0
文化協会補助金	164	164	0	0.0
スポーツ協会補助金	500	500	0	0.0

表－10

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）又は市町村交付金
（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 町交付金（社会保障財源化分） 116,448 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 745,160 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分 の地方消 費税	その他
社会 福祉	障害福祉サービス等給付事業	263,695	190,832		6,230	25,860	40,773
	児童手当支給事業	160,256	142,433			6,920	10,903
	地域子育て支援事業	55,525	29,326		17,904	3,220	5,075
	高齢者支援事業	18,025			1,911	6,250	9,864
	小 計	497,501	362,591	0	26,045	42,250	66,615
社会 保険	介護保険事業 （介護保険事業特別会 計繰出金事業）	136,257	5,636			50,700	79,921
	国民健康保険事業 （国民健康保険特別会 計繰出金事業）	67,908	35,347			12,640	19,921
	小 計	204,165	40,983	0	0	63,340	99,842
保健 衛生	予防接種事業	27,447	4,980		8,226	5,530	8,711
	健康増進事業	16,047	243		2,080	5,328	8,396
	小 計	43,494	5,223	0	10,306	10,858	17,107
合 計		745,160	408,797	0	36,351	116,448	183,564

令和7年度 主要事業一覧

1. まちのかたち — グラウンドデザイン —

(1) 住民一人一人が安心・安全に、また、暮らしやすいまちを目指して！

① 都市的土地利用の推進・にぎわいのある拠点の整備

【継続】新たな産業拠点の形成

さらなる町の活性化と働く場を確保するため、商業・工業・流通を中心とした新たな産業拠点の形成に向け、五霞インターチェンジ周辺整備事業(第2期)について、サウンディング調査や県との農林調整協議を進めるとともに、発起人会による協議等を実施する。

また、複合庁舎建設予定地周辺整備に向け、事業者の公募や選定等を実施する。

・五霞IC周辺エリア整備等業務委託料 15,000千円

【継続】子育て支援住宅整備による快適な住まい環境の創出

快適な住まい環境を創出し、子育て世帯の転入を促進するため、民間の技術的・経営的ノウハウを活用した子育て支援住宅を原宿台地区、川妻地区において整備する。(原宿台地区24戸、川妻地区6戸)

・住宅整備事業費補助金 387,000千円

② 暮らしやすさに配慮した公共交通体系の整備

【継続】ごかりん号の利便性の向上による移動手段の確保

AIデマンド交通の本格運行に向けて、町民の誰もが便利で快適に利用できる持続可能な公共交通体制を構築する。

・地域公共交通会議負担金 7,125千円

・地域公共交通運行負担金 27,912千円

③ 水道事業施設の最適化や広域化の検討

【継続】水道事業の広域連携

将来にわたり持続可能な水道事業を運営するため、茨城県と連携し、埼玉県水の早期全量受水に向け、埼玉県との協議を進める。

④ 公共下水道及び農業集落排水施設の適正な維持管理

【継続】広域化・共同化(公共下水道・農業集落排水)

町は、公共下水道(1処理区)、農業集落排水(4処理区)を有しており、維持管理の効率化の観点から段階的に農業集落排水を公共下水道に統合し、最終的には流域下水道へ流入させることを検討する。

なお、公共下水道の広域化については、埼玉県中川流域下水道への流入に向けた課題の整理を進め、その可能性について調査・研究を行うとともに農業集落排水の統合については、早期工事着手に向け準備を進める。

・広域化・共同化支援業務委託料 3,300千円

・下水道全体計画及び事業計画業務委託料 14,900千円

⑤ 消防・防災機能の適正な維持管理

【拡充】災害に備えた初動対応体制の確立

近年の災害を教訓として、危機管理監を中心に町の防災体制を分析し、各種マニュアル等の見直しによる初動対応体制の確立及び関係機関や自主防災組織と連携した防災訓練を実施する。

・県防災情報ネットワークシステム衛星通信設備更新工事負担金 14,000千円

・災害時非常用備蓄品の更新、拡充(食料・避難所用備品等) 2,729千円

【新規】災害時の快適な避難所生活の確保

災害時の指定避難所として安全性・機能性を確保するため、B&G海洋センターのアリーナ等に空調設備を設置する。また、併せてトイレの改修工事を実施する。

・空調等改修工事請負費 47,373千円

・施工管理委託料 2,310千円

令和7年度 主要事業一覧

2. ひとの暮らし –ライフデザイン–

(1) 将来を担う子どもたちに明るい未来を！

① 新しい時代に対応した学習の推進

【拡充】夏休みこども教室実施による居場所づくり

学校の授業では体験できない地域の方との交流や創作活動、教育活動支援員、有償ボランティアによる学習支援や小学5、6年生全員を対象としたEnglish Campを実施する。

・English Camp委託料 1,065千円

【継続】英語力及び語彙力・読解力の向上

児童・生徒が受検する実用英語技能検定料(対象は小学5年生から中学3年生まで)の補助を実施する。

また、小中一貫教育の基本カリキュラムに取り入れられている語彙力・読解力を高める教育を行い、評価として日本語検定(対象は小学2年生から中学2年生まで)を実施する。

・実用英語技能検定料補助金 903千円

・日本語検定料 772千円

② 安全で学びやすい教育環境の確保

【新規】給食費の無償化

保護者の経済的負担の軽減と子育て支援の一環として、町内在住の全ての小中学生の保護者を対象に給食費の無償化を実施する。

・町立学校に通っている小中学生の給食費無償化 Δ 18,686千円(歳入)

・弁当持参者及び町外の小中学校に通う児童生徒の保護者に助成 1,751千円

【新規】生徒が安心・安全に生活できる学校施設の整備

安心・安全な生徒の学習・生活環境を維持するとともに、災害時の避難所として安全性・機能性を確保するため、五霞中学校の体育館・武道場に空調設備を設置する。

・空調設備設置工事 123,266千円

(2) 安心した暮らしが続けられる地域づくり！

① 子育て支援の充実

【新規】移住・定住の促進

人口減少対策として、町で新たに生活をスタートする新婚世帯を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するため、新生活に係る住居費や引越し等に係る費用を補助する。

・結婚新生活支援事業補助金 4,500千円

【拡充】マル福医療費助成対象者拡大

保護者の経済的負担の軽減と子育て支援の一環として、小学生以上の小児及び妊産婦のマル福自己負担金(外来・入院)を、町で助成することで妊産婦や子育て中の保護者が不安無く子育てできるよう支援する。

・外来 1医療機関 600円(2回まで)

・入院 1医療機関 1日300円(10日まで)

【新規】放課後児童クラブ「こかつ子クラブ」の設置

保護者の就労支援及び子育て支援の一環として、放課後や長期休み中、自宅以外で安心・安全に児童が過ごせる居場所が確保できるように、五霞小学校の教室2クラスを利用した放課後児童クラブを実施する。

・放課後児童クラブ運営委託料 22,040千円

【新規】新規に就労する保育士を支援

町内の認定こども園に就労を希望する保育士を支援することにより、認定こども園の保育士を確保し保育体制の強化を図る。

・保育士就労奨励金 1,000千円

令和7年度 主要事業一覧

【新規】病児保育の環境整備

保護者の就労支援及び子育て支援の一環として、病気のこどもを一時的に保育することで、保護者が安心して子育てができる病児保育を町内の認定こども園で実施する。

・病児保育事業補助金 9,702千円

【新規】子育て短期支援(ショートステイ)

保護者の子育て支援の一環として、こどもを養育する保護者が病気や事故、育児疲れなどで一時的に養育することが困難となった場合、児童養護施設や乳児院に宿泊もしくは日帰りで一時的にこどもを預けることができるよう支援する。

・子育て短期支援事業委託料 202千円

②高齢者のくらしの充実

【拡充】認知症施策の総合的な取組

認知症の人が孤立することなく、多様な社会参加の機会を確保することによって、生きがいや希望をもって暮らすことができるよう、早期に認知症の人やその家族に専門職が関わり、早期診断・対応に向けた支援を実施する。

・認知症初期集中支援推進事業 55千円

・認知症総合支援事業委託料 7,980千円

【拡充】介護予防事業の強化

高齢者が認知症や身体的な老化・障害の発症を遅らせ、いつまでも住み慣れた地域で過ごせるよう要支援1・2及び予防プラン対象者に対して、早期に予防支援を実施する。

また、生活機能改善のために、運動器の機能向上や栄養改善、介護予防教室等を開催する。

・介護予防ケアマネジメント委託料 1,290千円

・通所型サービスC委託料 1,232千円

・一般介護予防事業委託料 4,707千円

【継続】高齢者等の居場所づくり

住民主体の居場所づくりの場(よってけ舎等)で提起された課題を持ち寄り、地域での課題や人材の情報を収集し、助け合いにより課題を解決する。

また、関係機関と連携することによって、地域人材の掘り起こしなどの情報交換により、地域の実情を把握し、住み慣れた地域でいつまでも生活できるように支援する。

・生活支援体制整備事業委託料 5,709千円

【新規】带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成

近年発症者が増加している带状疱疹は、重症化により後遺症が残る危険性があることから、令和7年度に65歳になる方(他の年齢は経過措置があります)を対象に、発症の予防効果が期待できるワクチン接種を推進し、重症化の予防を図る。

・予防接種委託料(県内医療機関) 2,583千円

・予防接種助成金(県外等医療機関利用は償還払い) 220千円

【再掲】ごかりん号の利便性の向上による移動手段の確保

3. まちのしくみづくり —ソーシャルデザイン—

(1) 地域活性化を目指して！

① 地域間交流の活性化

【新規】地域商社設立・運営

地域が持続可能な発展をしていくためには、様々な地域振興施策が必要となる。それらの施策を実行し、地域力を高め、まちづくりを牽引する地域商社を設立し、町と地域商社の相互連携を図りながら、地域の活性化を図る。

・地域商社設立運営支援業務委託料 6,050千円

・地域商社運営支援交付金 7,500千円

【継続】道の駅ごかを拠点とした地域活性化

町の魅力の向上、来場者の増加などを目的として、様々な地域資源を活用し、地域商社、「㈱ABCクッキングスタジオ」から派遣されている地域活性化起業人、道の駅を管理・運営する「㈱五霞まちづくり交流センター」が相互に連携し、誘客につなげる仕組み作りを実施する。

・地域に開かれたまちづくり事業負担金 3,620千円

令和7年度 主要事業一覧

②観光資源を生かした交流機会の充実

【拡充】観光・イベントによる地域活性化の推進

地域商社による観光資源の新規発掘や既存資源の見直し、また、イベントによる地域の盛り上がりなど、町民・町外の方に町への愛着をもってもらい、より一層の魅力向上を図る。

- ・イベント推進事業補助金 3,000千円
- ・地域おこし協力隊活動業務委託料 15,600千円

4. まちのしごと ー 行財政運営 ー

(1) デジタル技術活用による新たな価値の創出を目指して！

① 情報化の推進

【継続】デジタル時代のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進

町民向けスマートフォン教室の開催による情報格差の解消、町民へ確実に届くデジタル通知(スマートポスト)の普及、手続きをする方がどこからでも申請等が行える仕組み(電子申請Logoフォーム)づくりの拡充を図る。

- ・スマートフォン教室講師謝礼(年間30回予定) 500千円
- ・基幹業務システム標準化移行業務委託料 43,107千円

(2) 安定的な財政基盤の確立を目指して！

① 安定的な財源の確保

【拡充】ふるさと応援寄附金による地域活性化の推進

ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの仕組みを活用し、自主財源確保に努める。特産品や町での体験を返礼品とすることで町をPRし、より町を身近に感じてもらうことで関係人口の増加を図る。

- ・令和7年度歳入 700,000千円

(3) 安心・安全なまちづくり、並びに文化と町民活動の拠点の再整備を目指して！

① 公共施設等の効率的な管理・運営

【継続】役場庁舎と公民館の複合施設整備

役場庁舎と公民館を複合化し、防災拠点、行政拠点、地域コミュニティ拠点を集約し、質の高い複合庁舎を適正なコストで整備するため、基本設計及び実施設計の業務委託を公募型プロポーザル方式により選定し、発注する。

- ・五霞町複合庁舎建築設計業務委託料 100,000千円
- ・測量、地盤、アスベスト調査委託料 18,300千円

② 行政資源の有効活用

【継続】PPP・PFI手法を活用した町有財産の有効活用

公有財産の有効利用について、民間資金を最大限に活用できるPPP・PFI事業の取組を積極的に実施する。

また、PFI法を活用し、東小学校跡地、みずべ公園の利活用公募・事業者選定、町有財産有効活用に向けた「コンセプト」等を踏まえ、導入が求められる機能やサービスを決定する。

- ・町有財産有効活用検討業務委託料 5,000千円
- ・防災ステーションアドバイザー業務委託料 4,500千円

5. 特別会計等予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計

課名：町民税務課

1. 予算概要

県が財政運営の責任主体となって以降、安定的な財政や事業の展開など県と町が一体となって制度の安定化に努めています。

昨今、被保険者が減少する中、医療給付費については全体的に減少しているものの、ひとりあたりの給付費は増加しています。そのため、財政状況は厳しく令和6年度においては、国民健康保険税の税率の見直しを図り、減変緩和措置として令和8年度までの3カ年にわたり税率を段階的に引き上げを行っているところです。

国においては、医療費適正化等を促す保険者努力支援制度として、事業を行っている市町村に対し支援を継続することから、町においても引き続き疾病予防及び健康づくりに努めて参ります。

歳入歳出の総額は、それぞれ916,000千円で前年度と比較して109,000千円の減額となっています。

(1) 歳入

歳入における主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金となっています。これら歳入科目の内訳については、次のとおりです。

①国民健康保険税

国民健康保険税は、210,213千円で前年度と比較して35,519千円(20.3%)の増額となり、歳入総額に占める割合は23.0%となっています。

②県支出金

県支出金は、632,781千円で前年度と比較して97,153千円(13.3%)の減額となり、歳入総額に占める割合は69.1%となっています。なお、県支出金のうち普通交付金については、療養諸費や高額療養費等の保険給付費等が対象となり予算額は614,392千円で、歳入総額に占める割合は67.1%となっています。

③繰入金

繰入金は、67,785千円で前年度と比較して47,351千円(41.1%)の減額となり、歳入総額に占める割合は7.4%となっています。

内訳は、人件費や事務費等の事務費繰入金として16,658千円、一般被保険者分の保険基盤安定支援分として15,350千円、保険税軽減分として31,163千円、出産育児一時金事業費の2/3の繰入金として1,000千円、財政安定化支援分として3,000千円、未就学児及び産前産後の軽減繰入として614千円となっています。

(2) 歳出

歳出における主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費となっています。

これら歳出科目の内訳については、次のとおりです。

① 保険給付費

保険給付費は、616,894 千円で前年度と比較して 94,750 千円（13.3%）の減額となり、歳出総額に占める割合は 67.3%となっています。

② 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、258,596 千円で前年度と比較して 15,934 千円（5.8%）の減額となり、歳出総額に占める割合は 28.2%となっています。

県は、県内全体でその年にかかる費用額を推計し、市町村ごとに必要な金額を提示します。町は、保険税などで収入を確保し、県へ納付します。

③ 保健事業費

保健事業費は、16,104 千円で前年度と比較して 2,866 千円（21.6%）の増額となり、歳出総額に占める割合は 1.8%となっています。

令和7年度も引き続き、糖尿病性腎症重症化予防事業、受診行動適正化事業、歯周病予防検診及びジェネリック医薬品利用促進事業等を継続的に取り組み、疾病の発見や健康予防への意識を高揚させ、将来的な医療費の抑制を図ります。

2. 歳入歳出の状況

歳入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 国民健康保険税	210,213	23.0%	174,694	17.0%	35,519	20.3%
2 使用料及び手数料	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	25	0.0%	25	0.0%	0	100.0%
4 県支出金	632,781	69.1%	729,934	71.2%	△ 97,153	△ 13.3%
5 財産収入	25	0.0%	2	0.0%	23	1,150.0%
6 繰入金	67,785	7.4%	115,136	11.2%	△ 47,351	△ 41.1%
7 繰越金	2,962	0.3%	3,000	0.3%	△ 38	△ 1.3%
8 諸収入	2,207	0.2%	2,207	0.2%	0	0.0%
歳入合計	916,000	100.0%	1,025,000	100.0%	△ 109,000	△ 10.6%

歳出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	16,658	1.8%	22,568	2.1%	△ 5,910	△ 26.2%
2 保険給付費	616,894	67.3%	711,644	69.4%	△ 94,750	△ 13.3%
3 国民健康保険事業費 納付金	258,596	28.2%	274,530	26.8%	△ 15,934	△ 5.8%
4 共同事業拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 保健事業費	16,104	1.8%	13,238	1.3%	2,866	21.6%
6 基金積立金	4,270	0.5%	3	0.0%	4,267	142,233.3%
7 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8 諸支出金	2,037	0.2%	1,537	0.1%	500	32.5%
9 予備費	1,439	0.2%	1,478	0.1%	△ 39	△ 2.6%
歳出合計	916,000	100.0%	1,025,000	100.0%	△ 109,000	△ 10.6%

(2) 後期高齢者医療特別会計

課名：町民税務課

1. 予算概要

後期高齢者医療制度は、都道府県単位で全ての市町村が加入し、後期高齢者医療広域連合が保険者となって運営しています。対象者は75歳以上の高齢者（一定の障害のある方は65歳以上）とし、被保険者全員が個々に保険料を納付しています。

町では、被保険者の身近な窓口として各申請書の届出や受付、被保険者証等の引渡、保険料の徴収、広報周知等の業務を行っています。また、茨城県後期高齢者医療広域連合と連携して、健康診査の受診勧奨を積極的に行い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施にも着手をして、これまで以上に被保険者の疾病予防や健康増進に努めて参ります。

歳入歳出の総額は、それぞれ255,000千円で前年度と比較して3,600千円の増額となっています。

(1) 歳入

歳入における主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金となります。

これら歳入科目の内訳については、次のとおりです。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、111,476千円で前年度と比較して2,579千円（2.3%）の減額となり、歳入総額に占める割合は43.7%となっています。前年度実績を勘案し算出したものです。

② 繰入金

繰入金は、140,538千円で前年度と比較して6,038千円（4.5%）の増額となり、歳入総額に占める割合は55.1%となっています。

(2) 歳出

歳出における主なものは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金となります。

これら歳出科目の内訳については、次のとおりです。

① 総務費

総務費は、17,579千円で前年度と比較して7,031千円（66.7%）の増額となり、歳出総額に占める割合は6.9%となっています。

主な要因は、人件費の増によるものです。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、236,720千円で前年度と比較して3,404千円（1.4%）の減額となり、歳出総額に占める割合は92.8%となっています。

2. 歳入歳出の状況

歳入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 後期高齢者医療保険料	111,476	43.7%	114,055	45.4%	△ 2,579	△ 2.3 %
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
3 繰入金	140,538	55.1%	134,500	53.5%	6,038	4.5 %
4 繰越金	537	0.2%	564	0.2%	△ 27	△ 4.8 %
5 諸収入	2,448	1.0%	2,280	0.9%	168	7.4 %
歳入合計	255,000	100.0%	251,400	100.0%	3,600	1.4 %

歳出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	17,579	6.9%	10,548	4.2%	7,031	66.7 %
2 後期高齢者医療広域連合納付金	236,720	92.8%	240,124	95.5%	△ 3,404	△ 1.4 %
3 諸支出金	161	0.1%	161	0.1%	0	0.0 %
4 予備費	540	0.2%	567	0.2%	△ 27	△ 4.8 %
歳出合計	255,000	100.0%	251,400	100.0%	3,600	1.4 %

(3) 介護保険事業特別会計

課名：健康福祉課

1. 予算概要

令和7年度は、第9期五霞町高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）に基本理念「地域で支え合う健康で安心して生活できるまちづくり」を掲げ、令和6年度に引き続き、介護保険制度を含めた高齢者施策の推進と円滑な実施を目指し様々な事業に取り組めます。

また、令和7年（2025年）度は団塊の世代が75歳以上になるなど、急速な高齢化に直面していくことから、これからも高齢者が地域において健康でいきいきと暮らしていけるよう認知症対策事業の拡充と介護予防事業をより積極的に取り組めます。

歳入歳出の総額は、それぞれ846,000千円で前年度と比較して41,246千円の増額となっています。

(1) 歳入

歳入における主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金となっています。

これら歳入科目の内訳については、次のとおりです。

① 保険料

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は、218,848千円で前年度と比較して15,814千円（7.8%）の増額となり、歳入総額に占める割合は25.9%となっています。

② 国庫支出金

国庫支出金は、158,561千円で前年度と比較して4,820千円（3.1%）の増額となり、歳入総額に占める割合は18.7%となっています。

内訳は、保険給付費の20%相当（施設等給付費は15%）の国庫負担金が131,851千円、調整交付金は7,501千円です。

また、地域支援事業費の財源である地域支援事業交付金17,259千円、その他、保険者機能強化交付金が1,100千円、保険者努力支援交付金が850千円となっています。

③ 支払基金交付金

第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料による支払基金交付金は、210,676千円で前年度と比較して6,267千円（3.1%）の増額となり、歳入総額に占める割合は24.9%となっています。

内訳は、介護給付費の負担分となる交付金が202,586千円、地域支援事業費の負担分となる交付金が8,090千円となっています。

④ 県支出金

県支出金は、120,634千円で前年度と比較して3,802千円（3.3%）の増額となり、歳入総額に占める割合は14.3%となっています。

主な内訳は、保険給付費の12.5%相当（施設等給付費は17.5%）となる県負担金が112,005千円、地域支援事業費の県補助金となる交付金は8,627千円となっています。

⑤ 繰入金

繰入金は、136,258千円で前年度と比較して10,543千円（8.4%）の増額となり、歳入総額に占める割合は16.1%となっています。

内訳は、保険給付費の12.5%分の介護給付費繰入金が93,820千円、事務費等に充当されるその他一般会計繰入金は26,276千円、低所得者対象に保険料の負担軽減を図る繰入金は7,512千円、地域支援事業費における町負担分（12.5%）である地域支援事業繰入金は8,649千円、基金繰入金が1千円となっています。

（2）歳出

歳出における主なものは、総務費、保険給付費、地域支援事業費となっています。

これら歳出科目の内訳については、次のとおりです。

① 総務費

総務費は、25,761千円で前年度と比較して9,547千円（58.9%）の増額となり、歳出総額に占める割合は3.1%となっています。

内訳は、総務管理費が22,858千円、介護認定審査会費が2,903千円となっています。

② 保険給付費

保険給付費は、750,343千円で前年度と比較して22,548千円（3.1%）の増額となり、歳出総額に占める割合は88.7%となっています。

内訳は、介護サービス等諸費が678,772千円、介護予防サービス等諸費は18,223千円、審査支払手数料は602千円、高額介護サービス等諸費は15,624千円、特定入所者介護サービス等諸費は33,782千円、高額医療合算介護サービス等諸費は3,340千円となっています。

③ 地域支援事業費

地域支援事業費は、55,343千円で前年度と比較して2,267千円（4.3%）の増額となり、歳出総額に占める割合は6.5%となっています。

内訳は、包括的支援事業・任意事業費は25,375千円、介護予防・生活支援サービス事業費は24,870千円、審査支払手数料は62千円、一般介護予防事業費は5,036千円となっています。

２．歳入歳出の状況

歳入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 比
1 保険料	218,848	25.9%	203,034	25.2%	15,814	7.8 %
2 使用料及び手数料	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0 %
3 国庫支出金	158,561	18.7%	153,741	19.1%	4,820	3.1 %
4 支払基金交付金	210,676	24.9%	204,409	25.4%	6,267	3.1 %
5 県支出金	120,634	14.3%	116,832	14.5%	3,802	3.3 %
6 財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
7 繰入金	136,258	16.1%	125,715	15.6%	10,543	8.4 %
8 繰越金	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0 %
9 諸収入	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0 %
歳入合計	846,000	100.0%	804,754	100.0%	41,246	5.1 %

歳出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		対 前 年 度 比	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 比
1 総務費	25,761	3.1%	16,214	2.0%	9,547	58.9 %
2 保険給付費	750,343	88.7%	727,795	90.4%	22,548	3.1 %
3 地域支援事業費	55,343	6.5%	53,076	6.6%	2,267	4.3 %
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
5 基金積立金	13,001	1.5%	5,791	0.7%	7,210	124.5 %
6 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0 %
7 諸支出金	1,012	0.1%	1,012	0.1%	0	0.0 %
8 予備費	538	0.1%	864	0.1%	△ 326	△ 37.7 %
歳出合計	846,000	100.0%	804,754	100.0%	41,246	5.1 %

(4) 水道事業会計

課名：上下水道課

1. 予算概要

水道事業は、利根川表流水（R7 年度許可暫定水利権 5,665 m³/日）と、埼玉県水（安定水利権 3,400 m³/日）の2種類の水源により、川妻浄水場から町全域へ給水しています。

水道水の需要は、大口需要企業や一般家庭などの水需要が減少傾向にあり、前年度に対して減少を見込んでいます。

令和7年度の主な建設改良事業は、小手指配水場受水施設の更新工事等を実施いたします。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の総額は、468,493 千円で前年度と比較して 9,064 千円 (1.9%) の減額となっています。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 収益的収入

営業収益は、327,030 千円で前年度と比較して 50,211 千円 (13.3%) の減額となり、収入総額に占める割合は 69.8%となっています。

主な要因は、大口需要企業や一般家庭などの水需要の減少が見込まれることによるものです。

営業外収益は、141,463 千円で前年度と比較して 41,147 千円 (41.0%) の増額となり、収入総額に占める割合は 30.2%となっています。

主な要因は、給水収益が減額したことにより、他会計補助金が増額になったことによるものです。

② 収益的支出

営業費用は、443,193 千円で前年度と比較して 5,264 千円 (1.2%) の減額となり、支出総額に占める割合は 94.6%となっています。

主な要因は、減価償却費が減額したことによるものです。

営業外費用は、25,000 千円で前年度と比較して 3,800 千円 (13.2%) の減額となり、支出総額に占める割合は 5.3%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、利息が減額したことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 127,347 千円で前年度と比較して 65,249 千円 (33.9%) の減額、資本的支出は 289,085 千円で前年度と比較して 71,526 千円 (19.8%) の減額となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金により補填する予定となります。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 資本的収入

国庫補助金は、20,000 千円で前年度と比較して皆増となり、収入総額に占める割合は 15.7%となっています。

主な要因は、ウォーター P P P 導入可能性調査業務に係る社会資本整備総合交付金が増額となったことによるものです。

企業債は、53,200 千円で前年度と比較して 81,400 千円 (60.5%) の減額となり、収入総額に占める割合は 41.8%となっています。

主な要因は、南摩ダム水特事業負担金及び資本費平準化債に係る企業債の借入が減額になったことによるものです。

出資金は、54,147 千円で前年度と比較して 3,849 千円 (6.6%) の減額となり、収入総額に占める割合は 42.5%となっています。

主な要因は、企業債償還金が減額となったことによるものです。

② 資本的支出

建設改良費は、111,085 千円で前年度と比較して 18,474 千円 (19.9%) の増額となり、支出総額に占め割合は 38.4%となっています。

主な要因は、ウォーター P P P 導入可能性調査業務に係る委託料が増額になったことによるものです。

企業債償還金は、178,000 千円で前年度と比較して 90,000 千円 (33.6%) の減額となり、支出総額に占める割合は 61.6%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、元金が減額したことによるものです。

2. 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業収益	327,030	69.8%	377,241	79.0%	△ 50,211	△ 13.3 %
2 営業外収益	141,463	30.2%	100,316	21.0%	41,147	41.0 %
収入合計	468,493	100.0%	477,557	100.0%	△ 9,064	△ 1.9 %

収益的支出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業費用	443,193	94.6%	448,457	93.9%	△ 5,264	△ 1.2 %
2 営業外費用	25,000	5.3%	28,800	6.0%	△ 3,800	△ 13.2 %
3 特別損失	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0 %
支出合計	468,493	100.0%	477,557	100.0%	△ 9,064	△ 1.9 %

3. 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 国庫補助金	20,000	15.7%	0	0.0%	20,000	皆増
2 企業債	53,200	41.8%	134,600	69.9%	△ 81,400	△ 60.5 %
3 出資金	54,147	42.5%	57,996	30.1%	△ 3,849	△ 6.6 %
収入合計	127,347	100.0%	192,596	100.0%	△ 65,249	△ 33.9 %

資本的支出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 建設改良費	111,085	38.4%	92,611	25.7%	18,474	19.9 %
2 企業債償還金	178,000	61.6%	268,000	74.3%	△ 90,000	△ 33.6 %
支出合計	289,085	100.0%	360,611	100.0%	△ 71,526	△ 19.8 %

(5) 公共下水道事業会計

課名：上下水道課

1. 予算概要

公共下水道事業は、昭和 61 年 3 月に原宿台が供用を開始し、その後認可変更により市街化調整区域も含め区域を拡大しながら整備を進め、平成 21 年度に全ての整備が完了しております。現在は、管渠及び処理場の維持管理が主なものとなっています。

本年度においても、施設の運転管理・維持管理を複数年の包括的維持管理業務委託により効率的な運転維持管理を行うとともに、広域化・共同化支援業務委託、全体計画及び事業計画変更業務委託、ウォーター P P P 導入可能性調査業務委託、公共枅取出し工事等を実施いたします。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の総額は 408,022 千円で前年度と比較して 10,308 千円(2.6%)の増額となっています。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 収益的収入

営業収益は、82,700 千円で前年度と比較して 1,600 千円(2.0%)の増額となり、収入総額に占める割合は 20.3%となっています。

主な要因は、過年度実績に伴う使用料収入の増加が見込まれることによるものです。

営業外収益は 325,322 千円で前年度と比較して 8,708 千円(2.8%)の増額となり、収入総額に占める割合は 79.7%となっています。

主な要因は、処理場費及び総係費の委託料等が増額したことで、他会計負担金が増額になったことによるものです。

② 収益的支出

営業費用は、382,372 千円で前年度と比較して 19,408 千円(5.3%)の増額となり、支出総額に占める割合は 93.7%となっています。

主な要因は、物価高騰により委託料等が増額したことによるものです。

営業外費用は、24,650 千円で前年度と比較して 9,100 千円(27.0%)の減額となり、支出総額に占める割合は 6.0%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、利息が減額したことによるものや、消費税の減額が見込まれることによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 188,413 千円で前年度と比較して 20,220 千円 (12.0%) の増額、資本的支出は 291,855 千円で前年度と比較して 35,642 千円 (13.9%) の増額となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金等により補填する予定となります。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 資本的収入

企業債は、69,000 千円で前年度と比較して 1,000 千円 (1.5%) の増額となり、収入総額に占める割合は 36.6%となっています。

主な要因は、経営の安定化を行うため借入れる資本費平準化債が増額となったことによるものです。

出資金は、97,433 千円で前年度と比較して 780 千円 (0.8%) の減額となり、収入総額に占める割合は 51.7%となっています。

国県等補助金は、21,500 千円で前年度と比較して 20,000 千円 (1,333.3%) の増額となり、収入総額に占める割合は 11.4%となっています。

主な要因は、ウォーター P P P 導入可能性調査業務に係る社会資本整備総合交付金が増額になったことによるものです。

受益者負担金及び分担金は、480 千円で前年度と比較して同額となり、収入総額に占める割合は 0.3%となっています。

② 資本的支出

建設改良費は、58,755 千円で前年度と比較して 35,543 千円 (153.1%) の増額となり、支出総額に占める割合は 20.1%となっています。

主な要因は、全体計画及び事業計画変更業務及びウォーター P P P 導入可能性調査業務に係る委託料が増額になったことによるものです。

企業債償還金は、233,100 千円で前年度と比較して 100 千円 (0.0%) の増額となり、支出総額に占める割合は 79.9%となっています。

2. 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業収益	82,700	20.3%	81,100	20.4%	1,600	2.0%
2 営業外収益	325,322	79.7%	316,614	79.6%	8,708	2.8%
収入合計	408,022	100.0%	397,714	100.0%	10,308	2.6%

収益的支出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業費用	382,372	93.7%	362,964	91.3%	19,408	5.3%
2 営業外費用	24,650	6.0%	33,750	8.5%	△ 9,100	△ 27.0%
3 予備費	1,000	0.3%	1,000	0.2%	0	0.0%
支出合計	408,022	100.0%	397,714	100.0%	10,308	2.6%

3. 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 企業債	69,000	36.6%	68,000	40.4%	1,000	1.5%
2 出資金	97,433	51.7%	98,213	58.4%	△ 780	△ 0.8%
3 国県等補助金	21,500	11.4%	1,500	0.9%	20,000	1,333.3%
4 受益者負担金及び分担金	480	0.3%	480	0.3%	0	0.0%
収入合計	188,413	100.0%	168,193	100.0%	20,220	12.0%

資本的支出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 建設改良費	58,755	20.1%	23,212	9.1%	35,543	153.1%
2 企業債償還金	233,100	79.9%	233,000	90.9%	100	0.0%
3 基金積立金	0	0.0%	1	0.0%	△ 1	皆減
支出合計	291,855	100.0%	256,213	100.0%	35,642	13.9%

(6) 農業集落排水事業会計

課名：上下水道課

1. 予算概要

農業集落排水事業は、平成6年に供用を開始した大福田地区をはじめ、平成8年には東部地区、北部地区、さらに平成11年には南部地区の供用が開始され、現在は管渠及び処理場の維持管理が主なものとなっています。

本年度においても、処理施設の運転管理・維持管理を包括的維持管理業務委託により効率的な運転維持管理を行うとともに、公共枿取出し工事等を実施いたします。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の総額は198,621千円で前年度と比較して6,124千円(3.0%)の減額となっています。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 収益的収入

営業収益は、39,300千円で前年度と比較して1,100千円(2.7%)の減額となり、収入総額に占める割合は19.8%となっています。

主な要因は、過年度実績に伴う使用料収入の減少が見込まれることによるものです。

営業外収益は159,321千円で前年度と比較して5,024千円(3.1%)の減額となり、収入総額に占める割合は80.2%となっています。

主な要因は、企業債利息や消費税等が減額したことで、他会計負担金が減額になったことによるものです。

② 収益的支出

営業費用は、191,971千円で前年度と比較して976千円(0.5%)の増額となり、支出総額に占める割合は96.6%となっています。

主な要因は、物価高騰により委託料等が増額したことによるものです。

営業外費用は、5,950千円で前年度と比較して7,100千円(54.4%)の減額となり、支出総額に占める割合は3.0%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、利息が減額したことによるものや、消費税の減額が見込まれることによるものです。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入は 46,007 千円で前年度と比較して 584 千円（1.3％）の減額、資本的支出は 79,700 千円で前年度と比較して 5,301 千円（6.2％）の減額となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金等により補填する予定となります。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 資本的収入

企業債は、42,000 千円で前年度と同額となり、収入総額に占める割合は 91.3％となっています。

出資金は、3,457 千円で前年度と比較して 584 千円（14.5％）の減額となり、収入総額に占める割合は 7.5％となっています。

主な要因は、企業債償還金が減額したことによるものです。

受益者負担金及び分担金は、550 千円で前年度と同額となり、収入総額に占める割合は 1.2％となっています。

② 資本的支出

建設改良費は、3,000 千円で前年度と同額となり、支出総額に占める割合は 3.8％となっています。

企業債償還金は、76,700 千円で前年度と比較して 5,300 千円（6.5％）の減額となり、支出総額に占める割合は 96.2％となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、元金が減額したことによるものです。

2. 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業収益	39,300	19.8%	40,400	19.7%	△ 1,100	△ 2.7 %
2 営業外収益	159,321	80.2%	164,345	80.3%	△ 5,024	△ 3.1 %
収入合計	198,621	100.0%	204,745	100.0%	△ 6,124	△ 3.0 %

収益的支出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業費用	191,971	96.6%	190,995	93.3%	976	0.5 %
2 営業外費用	5,950	3.0%	13,050	6.4%	△ 7,100	△ 54.4 %
3 予備費	700	0.4%	700	0.3%	0	0.0 %
支出合計	198,621	100.0%	204,745	100.0%	△ 6,124	△ 3.0 %

3. 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 企業債	42,000	91.3%	42,000	90.1%	0	0.0 %
2 出資金	3,457	7.5%	4,041	8.7%	△ 584	△ 14.5 %
3 受益者負担金及び分担金	550	1.2%	550	1.2%	0	0.0 %
収入合計	46,007	100.0%	46,591	100.0%	△ 584	△ 1.3 %

資本的支出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 建設改良費	3,000	3.8%	3,000	3.5%	0	0.0 %
2 企業債償還金	76,700	96.2%	82,000	96.5%	△ 5,300	△ 6.5 %
3 基金積立金	0	0.0%	1	0.0%	△ 1	皆減
支出合計	79,700	100.0%	85,001	100.0%	△ 5,301	△ 6.2 %

令和7年度

主なる施策の事業概要説明

令和7年度 主なる施策の事業概要説明 目次

課名	ページ
総務課	41～43
まちづくり戦略課	44～47
町民税務課	48～50
健康福祉課	51～58
生活安全課	59～62
産業課	63～66
都市建設課	67～71
上下水道課	72～75
議会事務局	76～77
教育委員会	78～82

令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

総務課

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1	秘書人事G	【継続】 人材育成事業 (職員の育成強化による組織パフォーマンスの向上)	848千円 (418千円)
2	人権推進室	【新規】 隣保館施設管理事業 (改修工事による施設の継続的利用の確保)	56,852千円 (47,480千円)
3	人権推進室	【継続】 人権問題対策事業 (人権施策の推進)	3,480千円 (0千円)
4	庁舎等建設 推進室	【継続】 複合庁舎整備事業 (役場庁舎と公民館の複合施設整備)	118,385千円 (皆増)

【継続】職員の育成強化による組織パフォーマンスの向上

総務課秘書人事G

事業名 人材育成事業(31ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 848千円【418千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 働きやすい職場環境の整備
- 能力と意欲ある職員の育成

事業の目的

■五霞町人材育成基本方針に定める「求められる職員像」を目指し、職員の自主性及び積極性を重視した人事評価制度を構築する。そのうえで、職員各々の能力が十分に発揮できる環境づくりに努める。

主な事業内容

- ◆毎年の健康診断やストレスチェックの結果などに、産業医が直接職員に助言・指導することで、重傷化リスクを軽減し、職員の健康を守る。
- ◆ジョブローテーションを効果的に実施し、人事配置による能力開発を図る。
- ◆人事評価制度の更なる活用を図り、職員のモチベーションを高める。
- ◆多様な研修に参加する機会を確保する。



【新規】改修工事による施設の継続的利用の確保

総務課人権推進室

事業名 隣保館施設管理事業(51ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 56,852千円【47,480千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 安心・安全で継続的な施設利用の確保

事業の目的

■ふれあいセンターは、地域コミュニティセンターや人権推進活動の拠点となっており、屋根を改修することによって利用者が安心・安全に会議、サークル自主活動等が継続的に実施できるようにする。

主な事業内容

- ◆平成2年10月に竣工し、35年が経過しており、平成25年度に屋根以外の部分についての改修工事を実施しているが、屋根全体が経年劣化により雨漏りが生じているため、屋根の改修工事を実施する。
- ・ふれあいセンター屋根改修工事請負費 49,000千円

ふれあいセンター



【継続】人権施策の推進

総務課人権推進室

事業名 人権問題対策事業(52ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 3,480千円【0千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 法務省人権擁護局が掲げる人権課題解消に向けた啓発活動の実施

事業の目的

■人権は、私たちが人間らしく生きるための権利で、人種や民族、性別などの違いにかかわらず、すべての人が生まれながらに持つ権利である。

しかし、現実の社会では、部落差別問題や高齢者・こどもの虐待などが発生していることから、継続して人権を守る啓発活動を実施していくことが求められている。

主な事業内容

- ◆ふれあいセンターに生活相談員を配置し、生活相談（人権・福祉・教育・就労等）を実施する。
- ◆人権週間等における人権擁護委員による人権相談所を開設する。
- ◆町イベント開催時に人権啓発活動を実施する。
- ◆ふれあいセンター来館者にパンフレット等による人権啓発活動を実施する。
- ◆人権団体の主催する研修会への参加及び支援する。



【継続】役場庁舎と公民館の複合施設整備

総務課庁舎等建設推進室

事業名 複合庁舎整備事業(36ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 118,385千円【皆増】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 複合庁舎建築基本設計及び実施設計の策定(R7～R8)

事業の目的

■役場庁舎と公民館を複合化し、防災拠点、行政拠点、地域コミュニティ拠点を集約することで、自然と町民や地域の外からも人が集い、共に未来を創造できる居心地の良い空間を形成する。

五霞町役場



五霞中央公民館



主な事業内容

- ◆ 質の高い複合庁舎を適正なコストで整備するため、基本設計及び実施設計の業務委託を公募型プロポーザル方式により選定し、発注する。
 - ・五霞町複合庁舎建築設計業務委託料 100,000千円（債務負担行為 R7～R8:290,000千円）
- ◆ 設計に係る各種調査を実施する。
 - ・測量、地盤、アスベスト調査委託料 18,300千円

基本方針

- ・町民の新しい居場所となる複合庁舎
- ・平時にも非常時にも安心して利用できる複合庁舎
- ・柔軟な使い方ができる効率的な複合庁舎
- ・町の自然に溶け込む快適な複合庁舎
- ・建物のトータルコストを削減できる経済的な複合庁舎

令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

まちづくり戦略課

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1	政策G	【新規】 地方創生推進事業 (移住・定住の促進)	5,738千円 (△17,538千円)
2	広報戦略G	【拡充】 ふるさと応援寄附金事業 (ふるさと応援寄附金による 地域活性化の推進)	398,910千円 (260,263千円)
3	広報戦略G	【拡充】 観光振興事業 (観光・イベントによる地域 活性化の推進)	19,439千円 (14,156千円)
4	広報戦略G	【拡充】 情報発信事業 (町内・町外への積極的な情報 発信の推進)	6,374千円 (652千円)
5	デジタル 推進室	【継続】 デジタル推進事業 (デジタル時代のDX(デジ タルトランスフォーメーショ ン)推進)	104,684千円 (22,564千円)

【新規】移住・定住の促進

まちづくり戦略課政策G

事業名 地方創生推進事業(37ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 5,738千円【△17,538千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 五霞町で結婚新生活をスタートする新婚世帯への支援

事業の目的

■人口減少対策として、町で新たに生活をスタートする新婚世帯を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援する。

主な事業内容

- ◆結婚に伴う新生活に係る住居費や引越し等に係る費用を補助する。
 - ・結婚新生活支援事業補助金 4,500千円



補助金額

- ・29歳以下(婚姻時・夫婦とも) 最大60万円
- ・39歳以下(婚姻時・夫婦とも) 最大30万円

対象世帯

- ・夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満の世帯

対象費用

【婚姻に伴う費用】

- ①住宅取得費用
- ②住宅賃借費用
- ③住宅リフォーム費用
- ④引越費用

【拡充】ふるさと応援寄附金による地域活性化の推進

まちづくり戦略課広報戦略G

事業名 ふるさと応援寄附金事業(33ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 398,910千円【260,263千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 商品開発や6次産業化による新規返礼品の増加
- 体験型返礼品で来町者の増加

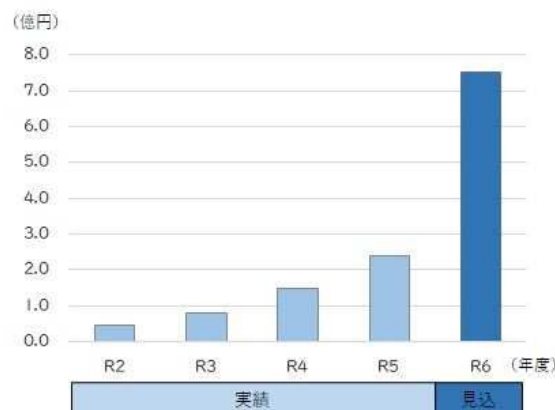
事業の目的

■ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの仕組みを活用し、自主財源確保に努める。特産品や町での体験を返礼品とすることで町をPRし、町を応援してくれる人を増やす。

主な事業内容

- ◆ 中間管理事業者、地域商社、地域事業者と連携して取り組む。また、地場産品開発を支援する新たな仕組みづくりを行い地域活性化を図る。
- ◆ イベントや観光などの「体験型返礼品」で寄附者に来町してもらい、より町を身近に感じてもらうことで関係人口の増加を図る。
- ◆ 寄附の使い道をPRし、事業に賛同する方の寄附を拡大する。
- ◆ 令和7年度歳入 700,000千円

ふるさと納税寄附金額の推移



【拡充】観光・イベントによる地域活性化の推進

まちづくり戦略課広報戦略G

事業名 観光振興事業(77ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 19,439千円【14,156千円】

※【】内の数値は対前年度比

Point!

- 地域商社による観光・イベント施策の強化
- シン・茨城あげそばで町をPR

事業の目的

- 地域商社による観光資源の新規発掘や既存資源の見直し、また、イベントによる地域の盛り上がりなど、町民・町外の方に町への愛着をもってもらい、より一層の魅力向上を図る。

主な事業内容

- ◆ 既存イベントの充実、新規イベントの企画などで地域を盛り上げる。
 - ・イベント推進事業補助金 3,000千円
- ◆ 地域おこし協力隊(3名)を中心に、観光資源の発掘・見直しやイベント施策の充実を図る。
 - ・地域おこし協力隊活動業務委託料 15,600千円
- ◆ シン・いばらきメシ総選挙2024グランプリ「シン・茨城あげそば」で町をPRする。



【拡充】町内・町外への積極的な情報発信の推進

まちづくり戦略課広報戦略G

事業名 情報発信事業(32ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 6,374千円【652千円】

※【】内の数値は対前年度比

Point!

- リニューアルした町公式ホームページによる積極的な情報発信
- LINEの情報発信強化

事業の目的

- あらゆる情報媒体を活用しながら、積極的に情報を発信することで、町民・町外の方が町を知って、つながって、交流するきっかけづくりを行い、交流人口・関係人口の増加を図る。

主な事業内容

- ◆ 見やすい広報紙、分かりやすい町公式ホームページ、LINEの拡充により、積極的に情報発信する。
 - ・広報ごか印刷製本費 3,570千円
 - ・ホームページ等保守委託料 1,624千円
- ◆ PR TIMESを活用し、全国へ情報発信する。
 - ・プレスリリース配信サービス業務委託料 924千円
- ◆ ごかりんクラブアプリを通して、交流の活性化を図る。
 - ・ごかりんクラブアプリポイント交換プレゼント 175千円



【継続】デジタル時代のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進

まちづくり戦略課デジタル推進室

事業名

デジタル推進事業(36ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額

104,684千円[22,564千円]

※[]内の数値は対前年度比



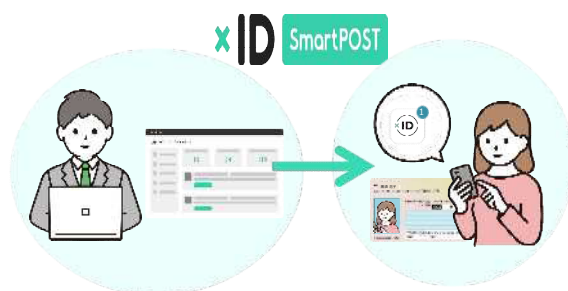
- 住民の利便性向上
- 職員の人材育成とデジタル技術の有効活用による業務効率化

事業の目的

- デジタル活用が進む社会において、町DX推進計画に基づき、スマートフォン等を活用した住民の利便性向上及びデジタル技術を活用した行政事務の業務効率化などを図る。

主な事業内容

- ◆ 手続きをする方がどこからでも申請等が行える仕組みづくりの拡充を図る。
 - ・電子申請Logoフォームの使用
- ◆ 町民へ確実に届くデジタル通知の普及を図る。
 - ・スマートポストの使用
- ◆ 町民向けスマートフォン等教室(年間30回予定)の開催による情報格差の解消を図る。
 - ・講師謝礼 500千円
- ◆ 標準化システムへの移行を適正かつ確実に行う。
 - ・基幹業務システム標準化移行業務委託料 43,107千円



令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

町民税務課

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1	町民G	【継続】 戸籍・住民基本台帳等事 務事業 (戸籍振り仮名の法制化)	33,248千円 (7,695千円)
2	町民G	【拡充】 妊産婦・小児医療費給付 事業 (マル福医療費助成対象者拡 大)	24,169千円 (3,940千円)
3	税務G	【拡充】 税行政総務事業 (二輪車の車両区分の見直し)	28,735千円 (166千円)

【継続】戸籍振り仮名の法制化

町民税務課町民G

事業名 戸籍・住民基本台帳等事務事業
(44ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 33,248千円[7,695千円]

※[]内の数値は対前年度比



➤ 戸籍の記載事項にフリガナを追加

事業の目的

- 戸籍に氏名のフリガナが記載されることにより、行政のデジタル化推進のための基盤整備、本人確認資料としての利用、各種規制の潜脱防止を図る。



主な事業内容

- ◆ 令和5年6月2日、戸籍法の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、同月9日に公布された。従前、戸籍においては、氏名のフリガナは記載事項とされておらず、戸籍上公証されていなかったが、この改正法の施行により、戸籍の記載事項に氏名を加えて、新たにそのフリガナを追加する。

【スケジュール】

令和7年5月26日施行 → 本人へフリガナ確認通知(7月発送予定) → 訂正届があった場合は訂正処理

・通知書作成業務委託料 2,538千円

【拡充】マル福医療費助成対象者拡大

町民税務課町民G

事業名 妊産婦・小児医療費給付事業
(57ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 24,169千円[3,940千円]

※[]内の数値は対前年度比



➤ 妊産婦・小児のマル福自己負担額を助成し、無償化

事業の目的

- 小学生以上の小児及び妊産婦のマル福自己負担金(外来・入院)を、町で助成することで妊産婦や子育て中の保護者が不安無く子育てできるよう支援する。また、移住・定住につなげられるよう対象拡大を図る。

主な事業内容

- ◆ 医療保険を使用し、病院を受診した際に係る自己負担分の一部を助成する。県の助成制度(マル福)では、外来1医療機関1回600円(2回まで)、入院1日300円(10日まで)のマル福自己負担金が生じるが、その自己負担分を町で助成し、無償化する。

【拡充部分】

マル福自己負担	小児(小学生以上)	通院	1医療機関600円(2回まで)	} 無償化
		入院	1医療機関1日300円(10日まで)	
	妊産婦	入院	1医療機関1日300円(10日まで)	



事業名	税行政総務事業(41ページ) ※()内の数値は予算書のページ数
予算額	28,735千円[166千円] ※[]内の数値は対前年度比



- 令和7年度税制改正
- 二輪車の車両区分の見直し

事業の目的

- 欧州規制と同等の排ガス規制の適用開始(令和7年11月～)に伴う、令和7年度税制改正を実施する。

主な事業内容

- ◆ 総排気量が125cc以下かつ最高出力を4.0kw以下のもの(以下「新基準原付」という。)に係る税率を2,000円/年とする。
なお、新基準原付に取り付ける課税標識(ナンバープレート)は、現行の50ccと同様とする。



令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

健康福祉課

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1	こども未来G	【新規】 母子保健事業 (1ヶ月児健康診査費用の助成)	7,595千円 (718千円)
2	こども未来G	【新規】 保育所運営事業 (新規に就労する保育士を支援)	164,034千円 (3,007千円)
3 4	こども未来G	【新規】 地域子育て支援事業 (放課後児童クラブ「ごっこクラブ」の設置) (病児保育の環境整備)	55,525千円 (27,636千円)
5	こども未来G	【新規】 子育て環境整備支援事業 (子育て短期支援(ショートステイ))	3,445千円 (1,090千円)
6	健康支援室	【新規】 予防接種事業 (帯状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成)	27,447千円 (9,293千円)

令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

健康福祉課

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
7	社会福祉G	【新規】 地域福祉活動支援事業 (地域福祉を支援する制度や 仕組みの充実)	2,727千円 (△125千円)
8	高齢者支援G	【新規】 老人福祉施設整備事業 (福祉施設のICT化の推進)	49,600千円 (皆増)
9	高齢者支援G	【拡充】 認知症総合支援事業 (認知症施策の総合的な取組)	8,135千円 (3,134千円)
10	高齢者支援G	【拡充】 ①介護予防ケアマネジメント事業 ②介護予防・生活支援サービス事業 ③一般介護予防事業 (介護予防事業の強化)	①3,778千円 (△86千円) ②21,092千円 (△22千円) ③5,036千円 (780千円)
11	高齢者支援G	【継続】 生活支援体制整備事業 (高齢者等の居場所づくり)	5,709千円 (971千円)

【新規】1ヶ月児健康診査費用の助成

健康福祉課こども未来G

事業名 母子保健事業(64ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 7,595千円【718千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 1ヶ月児健康診査費用の本人負担額の軽減

事業の目的

■1ヶ月児健康診査費用を助成することにより健康診査を推進し、こどもの健康保持・増進につなげる。

主な事業内容

- ◆ 町内在住で令和7年4月1日以降に出生し、生後27日を超え生後6週に達しない乳児を対象に、1ヶ月児健康診査費用を助成し、本人負担額の軽減を図る。
- ・1ヶ月児健診委託料 150千円



【新規】新規に就労する保育士を支援

健康福祉課健こども未来G

事業名 保育所運営事業(59ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 164,034千円【3,007千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 新規に町内の認定こども園就労者へ奨励金を交付

事業の目的

■町内の認定こども園に就労を希望する保育士を支援することにより、認定こども園の保育士を確保し保育体制の強化を図る。

主な事業内容

- ◆ 保育士の資格を有する方で町内の認定こども園で2年以上働く意思のある方に奨励金を交付する。
- ・保育士就労奨励金 1,000千円
 - ①町内の認定こども園に就労した方に交付
就園奨励金:250千円(5名分)
 - ②町内の認定こども園に就労のため五霞町に転入した方に交付
定住奨励金:750千円(5名分)



【新規】放課後児童クラブ「ごかつ子クラブ」の設置

健康福祉課 健こども未来G

事業名 地域子育て支援事業(60ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 55,525千円[27,636千円]

※[]内の数値は対前年度比



- 五霞小学校内に放課後児童クラブを設置
- 1年生から6年生まで利用可能

事業の目的

- 放課後や長期休み中、自宅以外で安心・安全に児童が過ごせる場所を確保し、保護者の就労を支援する。

主な事業内容

- ◆ 五霞小学校の教室2クラスを利用した放課後児童クラブを実施する。
- ◆ 定員80名で年間250日以上開設
(日曜日・祝日・年末年始は閉所)
- ◆ 運営は専門事業者へ業務委託(公設民営方式)
・放課後児童クラブ運営委託料 22,040千円
- ◆ 利用者負担金 6,000円/月・人
【8月のみ】 11,000円/月・人

放課後児童クラブを実施する五霞小学校



【新規】病児保育の環境整備

健康福祉課 健こども未来G

事業名 地域子育て支援事業(60ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 55,525千円[27,636千円]

※[]内の数値は対前年度比



- 未就学児への病児保育サービスの実施

事業の目的

- 病気のこどもを一時的に保育することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備することを目的に実施する。

主な事業内容

- ◆ 病児保育を実施する町内認定こども園に対し、国基準に基づき補助金を交付する。
- ・病児保育事業補助金 9,702千円
- ①利用者負担金 2,000円/日、1,000円/半日



【新規】子育て短期支援(ショートステイ)

健康福祉課こども未来G

事業名 子育て環境整備支援事業(60ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 3,445千円【1,090千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ こどもを一時的に預けることが可能

事業の目的

■こどもを養育する保護者が病気や事故、育児疲れなどで一時的に養育することが困難となった場合に児童養護施設や乳児院に一時的に預けることができるよう支援する。

主な事業内容

- ◆ 町と委託契約した児童養護施設や乳児院に、宿泊もしくは日帰りでこどもを預けた場合に費用を助成する。
- ・子育て短期支援事業委託料 202千円
 - ①2歳児未満利用 補助基準額 9,210円/日×2名×7日間利用
 - ②2歳児以上 補助基準額 5,200円/日×2名×7日間利用



【新規】带状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成

健康福祉課健康支援室

事業名 予防接種事業(63ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 27,447千円【9,293千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 带状疱疹ワクチン接種希望者に接種費用の一部を助成

事業の目的

■近年発症者が増加している带状疱疹は、重症化により後遺症が残る危険性があることから、発症の予防効果が期待できるワクチン接種を推進し、重症化の予防を図るとともに、町民の健康維持を図る。

主な事業内容

- ◆ 令和7年度に65歳の誕生日を迎える方(他の年齢は経過措置があります)で、乾燥組換え带状疱疹ワクチンを接種する場合、2回接種で1回当たり11,000円助成する。
- ・予防接種委託料(県内医療機関) 2,583千円
- ・予防接種助成金(県外等医療機関利用は償還払い) 220千円



【新規】地域福祉を支援する制度や仕組みの充実

健康福祉課社会福祉G

事業名 地域福祉活動支援事業(49ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 2,727千円(△125千円)

※[]内の数値は対前年度比



- 保護司定員4名の確保
(現在、3名)

事業の目的

■活動に対する啓発を実施することで、保護司への理解を深め、保護司の担い手不足を解消する。

主な事業内容

- ◆ 保護司の仕事に対する理解を深めるため、啓発活動を実施する。
- ◆ 県・支部で開催している研修会へ参加する。
- ◆ 保護司の負担軽減を図るため町内の保護司同士の勉強会・意見交換会を実施する。
- ・保護司活動交付金 30千円



保護司の啓発活動の様子

【新規】福祉施設のICT化の推進

健康福祉課高齢者支援G

事業名 老人福祉施設整備事業(56ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 49,600千円【皆増】

※[]内の数値は対前年度比



- 介護保険施設のICT化の推進

事業の目的

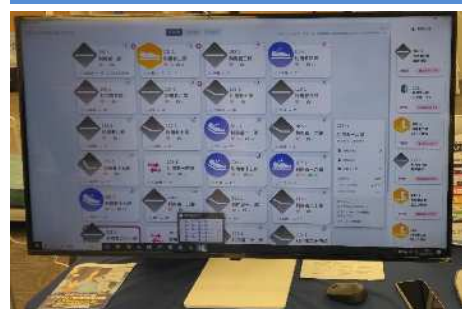
■介護施設においても、高齢社会の進展による介護従事者の人材確保・負担軽減の課題に対応するためのICTの導入が喫緊の課題となっている。施設の大規模改修に合わせた国・県の補助制度を活用することによって、ICT導入の支援を行い、よりよい介護環境の実現を図る。

主な事業内容

- ◆ 国・県の施設整備補助金を活用し、町内の特別養護老人ホームの大規模改修事業にあわせて介護ロボット・ICTの導入を支援する。
- ・地域医療介護総合確保基金事業補助金 49,600千円



特養において大規模改修事業を実施



見守りシステム（例）

【拡充】認知症施策の総合的な取組

健康福祉課高齢者支援G

事業名 認知症総合支援事業(179ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 8,135千円【3,134千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

- 認知症の人が孤立することなく、必要な社会的支援につながり、多様な社会参加の機会を確保することによって、生きがいや希望をもって暮らすことができるよう、施策の充実を図る。

主な事業内容

- ◆ 医療や介護につながっていない認知症の人等に専門職が関わり、早期診断・対応に向けた支援を実施する。
 - ・認知症初期集中支援推進事業 55千円
- ◆ 町がコーディネーターを配置し、認知症の方やその家族の身近な生活支援ニーズを支援できるよう体制を構築する。
 - ・認知症総合支援事業委託料 7,980千円
 - ①チームオレンジを設置する。
 - ②認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座を実施する。

認知症サポーター養成講座を受講する五霞中学校1年生



【拡充】介護予防事業の強化

健康福祉課高齢者支援G

事業名 ①介護予防ケアマネジメント事業(180ページ)

②介護予防・生活支援サービス事業(179ページ)

③一般介護予防事業(180ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 ① 3,778千円【△86千円】

② 21,092千円【△22千円】

③ 5,036千円【780千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

- 高齢者が認知症や身体的な老化・障害の発症を遅らせ、いつまでも住み慣れた地域で過ごせるよう、介護予防事業の強化を図る。

主な事業内容

- ◆ 要支援1・2及び総合事業対象者が早期に予防支援を利用できるようにプラン作成を強化する。
 - ・介護予防ケアマネジメント委託料 1,290千円
- ◆ 生活機能の改善、運動器の機能向上等の短期集中プログラム(3か月)の利用を増やす。
 - ・通所型サービスC委託料 1,232千円
- ◆ 元気はつらつ倶楽部・介護予防教室の開催等
 - ・一般介護予防事業委託料 4,707千円

Point!

➤ 介護予防事業の強化

通所型サービスC「五霞ストレッチ教室」の様子



介護予防教室の様子



事業名 生活支援体制整備事業(179ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 5,709千円【971千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

- 地域での課題や人材の情報を収集し、助け合いにより課題を解決する。また、関係機関と連携することによって、住み慣れた地域でいつまでも生活できるように支援する。



➤ 住民主体の「居場所づくり」を進める

主な事業内容

- ◆ 地域で解決が難しい課題等について、高齢者福祉を考える場で問題解決に向けた協議を実施する。
 - ①第1層協議体を開催する。
- ◆ 住民主体の居場所づくりの場(よってけ舎等)で提起された課題を各居場所づくりの代表者等で協議する。課題の共有や、地域人材の掘り起こし等により、地域の実情を把握する。
 - ・生活支援体制整備事業委託料 5,709千円
 - ①第2層協議体を開催する。

居場所づくりを開催(元栗橋)



令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

生活安全課

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1	防災G	【拡充】 ①災害対策事業 ②地域防災対策推進事業 (災害に備えた初動対応体制の 確立)	①6,326千円 (1,494千円) ②23,332千円 (8,956千円)
2	防災G	【継続】 消防団活動事業 (地域消防団の災害対応の迅 速化及び体制確立)	15,318千円 (△4,070千円)
3	くらし環境G	【継続】 地域公共交通システム構築事業 (ごきん号の利便性の向上による 移動手段の確保)	35,204千円 (3,937千円)
4	くらし環境G	【継続】 地域防犯対策推進事業 (防犯対策の強化による地域住 民の安心・安全な生活の確保)	896千円 (0千円)
5	くらし環境G	【継続】 空家等対策事業 (空家の適正管理による住みよい 環境の保持)	3,788千円 (170千円)
6	くらし環境G	【継続】 一般家庭ごみ減量化対策事 業 (ごみの減量化・資源化、適正 処理の推進)	396千円 (44千円)

【拡充】災害に備えた初動対応体制の確立

生活安全課防災G

事業名

- ①災害対策事業(86ページ)
- ②地域防災対策推進事業(87ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額

- ① 6,326千円[1,494千円]
- ②23,332千円[8,956千円]

※【】内の数値は対前年度比



- 防災体制の強化
- 防災訓練の実施
- 災害に備えた備蓄物資の充実

事業の目的

- 近年の災害を教訓として、備蓄食料並びに応急資材の補充強化及び各種マニュアル等の見直しによる初動対応体制の確立など激甚化する各種災害に備える。

主な事業内容

- ◆ 危機管理監を中心として、町の防災体制を分析し、実情に沿ったマニュアルや計画の見直しを行い、関係機関や自主防災組織と連携した防災訓練を実施する。
- ◆ 発災時に対応する備蓄品や資材等の備えと防災行政無線の維持管理を実施する。
 - ・県防災情報ネットワークシステム衛星通信設備更新工事負担金 14,000千円
 - ・災害時非常用備蓄品の更新、拡充(食料・避難所用備品等) 2,729千円

防災訓練の実施



【継続】地域消防団の災害対応の迅速化及び体制確立

生活安全課防災G

事業名

消防団活動事業(85ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額

15,318千円[△4,070千円]

※【】内の数値は対前年度比



- 消防団員の確保と団員の訓練を実施し、安心・安全なまちづくりを推進

事業の目的

- 消防団員を確保し、火災や災害時に迅速な対応が行えるよう、各種訓練を実施するとともに、防火啓発を行い、住民が安心して安全に生活できるまちづくりを推進する。

主な事業内容

- ◆ 消防団員が、火災時や水害時等において迅速で確実な対応ができるように日頃より規律訓練、消火活動訓練、水防活動訓練や資機材点検を実施する。さらに、防火広報等の各種予防活動や技術力強化のための茨城県消防ポンプ操法競技大会への参加や防災訓練への協力等を実施する。
 - ・消防団員報酬 6,323千円
 - ・退職消防団員報償金 2,005千円
 - ・消防団公務災害福祉共済負担金 2,654千円
 - ・消防団活動用消耗品及び衣服 1,560千円

消防ポンプ操法大会の様子



【継続】ごかりん号の利便性の向上による移動手段の確保

生活安全課くらし環境G

事業名 地域公共交通システム構築事業
(36ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 35,204千円【3,937千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

■町民の誰もが便利で快適に利用できる持続可能な公共交通体制を構築する。

主な事業内容

- ◆ 公共交通法定協議会である五霞町地域公共交通会議を通じて、AIデマンド交通方式の確立と本格運行に向けて必要な施策を実施する。
 - ・地域公共交通会議負担金 7,125千円
ごかりん号を安定的に運行していくため、運行費用の一部を負担する。
 - ・地域公共交通運行負担金 27,912千円
- ◆ 町民の代表である協議会員からの意見を集約し、公共交通に必要な施策を実施する。
 - ・コミュニティ交通運営協議会補助金 149千円



➤ AIを用いたオンデマンド交通方式の本格運行に向けて、利用者の増加に向けた取組の実施

スマートフォン等の
アプリ予約受付



【継続】防犯対策の強化による地域住民の安心・安全な生活の確保

生活安全課くらし環境G

事業名 地域防犯対策推進事業(39ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 896千円【0千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

■地域ぐるみでの防犯対策強化により、安心かつ安全なまちづくりの体制を構築する。

主な事業内容

- ◆ 境警察署並びに管内市町の連携強化と情報共有を目的に、防犯協会の運営を支援する。
 - ・防犯協会境支部負担金 740千円
- ◆ 警察官立寄所として地域の安全を見守る役割を担うセンターの維持管理を実施する。
 - ・地域安全センター維持管理費 126千円



➤ 防犯意識の向上のための啓発と境警察署と合同での防犯パトロールを実施し、犯罪を未然に防止

ふれあい祭りでの啓発活動



【継続】空家の適正管理による住みよい環境の保持

生活安全課くらし環境G

事業名 空家等対策事業(70ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 3,788千円【170千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

■空家バンクの利用促進と空家等の解体費用助成により、住みよい住環境の維持に寄与する。

主な事業内容

- ◆ 災害等により倒壊の危険性のある特定空家について、行政代執行により解体工事を実施する。
 - ・特定空家等解体工事 3,438千円
- ◆ 町空家等解体費補助金交付要綱に基づき、空家の解体費用の一部を助成する。
 - ・空家対策補助金 300千円



➤ 空家の適正な管理と有効活用を図るために、空家バンク制度の活用

【継続】ごみの減量化・資源化、適正処理の推進

生活安全課くらし環境G

事業名 一般家庭ごみ減量化対策事業(70ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 396千円【44千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

■ごみの減量化に対する住民意識の向上により、ごみ処理施設への負荷の低減とカーボンニュートラルの実現を目指す。

主な事業内容

- ◆ ごみの収集日やごみの分別方法の更なる徹底化を図るため、ごみ収集カレンダーを全戸配布し、ごみの排出量を抑制する。
 - ・ごみ収集カレンダー作成費 396千円



➤ 町民一人一人がごみ問題と向き合い、ごみの減量化につながるような啓発活動を実施



令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

産業課

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1	地域振興G	【新規】 「道の駅ごか」振興事業 (地域商社設立・運営)	21,088千円 (11,457千円)
2	地域振興G	【継続】 農業振興事業 (道の駅ごかを拠点とした地 域活性化)	10,882千円 (6,136千円)
3	地域振興G	【新規】 雇用対策促進事業 (ワークワーク事業(ごかっこ やってみようプロジェクト))	81千円 (0千円)
4	地域振興G	【継続】 担い手育成支援事業 (地域計画の見直し)	5,106千円 (2,032千円)
5	地域振興G	【拡充】 環境保全農業推進事業 (病虫害防除補助金の交付)	5,500千円 (2,100千円)
6	農業委員会G	【継続】 農業委員会運営事業 (農業委員会の円滑な運営)	8,571千円 (103千円)

事業名 「道の駅ごか」振興事業(76ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 21,088千円【11,457千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 地域資源の「発見」、「創出」、「活用」

事業の目的

■地域の持続可能な発展をしていくためには、様々な地域振興施策が必要となる。それらの施策を実行し、地域力を高め、まちづくりを牽引する地域商社を設立し、運営していくことで、地域の活性化を図る。

主な事業内容

- ◆ 地域商社の設立・運営についてのノウハウを持つ事業者に業務委託し、運営について伴走支援を行うとともに、町と地域商社の相互連携を図り、地域活性化施策を実施する。
 - ・地域商社設立運営支援業務委託料 6,050千円
(債務負担行為 18,150千円 (R6～R8年度 3年間))
 - ・地域商社運営支援交付金 7,500千円



【継続】道の駅ごかを拠点とした地域活性化

事業名 農業振興事業(73ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 10,882千円【6,136千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 関係組織間の相互連携

事業の目的

■町の魅力の向上、来場者の増加などを目的として、様々な地域資源を活用し、誘客につなげる仕組み作りなどの取り組みを行い、ソフト面を立て直し地域活性化に寄与する施設とする。

主な事業内容

- ◆ 令和7年度から事業開始を予定している地域商社、「(株)ABCクッキングスタジオ」から派遣されている地域活性化起業人、道の駅を管理・運営する「(株)五霞まちづくり交流センター」が相互に連携し、イベントの開催や地域資源の発掘、創出、活用などの事業を実施する。
- ◆ ごかみらいLabの事業を継承・拡充する地域商社に対し、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、負担金を交付する。
 - ・地域に開かれたまちづくり事業負担金 3,620千円

<グランプリ受賞>

<ファイナリスト選出>



事業名 雇用促進対策事業(71ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 81千円【0千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ こどもの主体性を引き出す

事業の目的

■ 小学校、中学校、教育委員会、地域商社、雇用対策協議会と連携し、周囲の大人がフォローしながら、挑戦できる環境を作り、それぞれが課題を見つけ主体的に取り組める人材の育成などこどもたちが社会の中で生きていくために必要な能力の形成を図る。

主な事業内容

◆ 小学生、中学生を対象に、ファシリテーション形式を用いたワークショップを実施するほか、中学1年生には事業者を訪問し、その職業について学ぶフィールドワークを、中学2年生には現場体験として、道の駅での販売実践を実施する。



ワークショップの様子

【継続】地域計画の見直し

事業名 担い手育成支援事業(74ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 5,106千円【2,032千円】

※【】内の数値は対前年度比



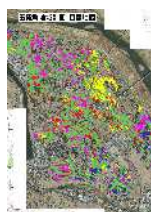
➤ 地域の意見の集約

事業の目的

■ 地域計画は、令和6年度に策定が義務付けられており、策定後はその内容の達成に向けて取り組みを実施し、毎年見直しを行うこととしている。主な見直しとしては「農地利用の意向を確認して耕作者を位置づけること」、「農地・農業の方針・取組」、「事業実施についての検討」などであり、見直しを図る。

主な事業内容

- ◆ 農業委員会と連携し、農業者への意向調査を実施し、地域において協議の場を開催する。
- ◆ 意向調査、協議の場の結果を反映し、目標地図、地域計画を更新する。



協議の場の様子

【拡充】病虫害防除補助金の交付

産業課地域振興G

事業名 環境保全農業推進事業(75ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 5,500千円【2,100千円】

※[]内の数値は対前年度比



➤ ドローン等の活用

事業の目的

■ 令和6年度のカメムシ被害による不稔米や斑点米の増加や令和7年度以降の農業共済組合による航空防除の廃止を受け、補助額を拡大することにより、病虫害防除、航空防除の拡大を図る。

主な事業内容

- ◆ 病虫害防除協議会に対し補助金を交付し、病虫害防除協議会から農業者に対し補助金を交付する。
- ◆ これまでの水稻カメムシ防除薬剤補助については、粒剤1,000円/10a、液剤200円/10aであったものを、ドローン活用等費用も含め、液剤についても1,000円/10aに補助額を拡大する。

ドローンを活用した薬剤散布



【継続】農業委員会の円滑な運営

産業課農業委員会G

事業名 農業委員会運営事業(71ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 8,571千円【103千円】

※[]内の数値は対前年度比



➤ 地域計画内の目標地図を、計画年度令和17年度に向けて、地域の農業者を集めて毎年度ブラッシュアップ

事業の目的

■ 農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員会の組織及び運営並びに農業委員会ネットワーク機構の指定等について定め、農業の健全な発展に寄与する。

主な事業内容

- ◆ 遊休農地の発生防止・解消する。
- ◆ 担い手への農地の集積・集約化、最適化活動を実施する。
- ◆ 新規参入の促進活動を実施する。
- ◆ 法人化その他農業経営の合理化・農業一般に関する調査及び情報の提供を実施する。



遊休農地発生防止農地パトロール



目標地図更新座談会の様子



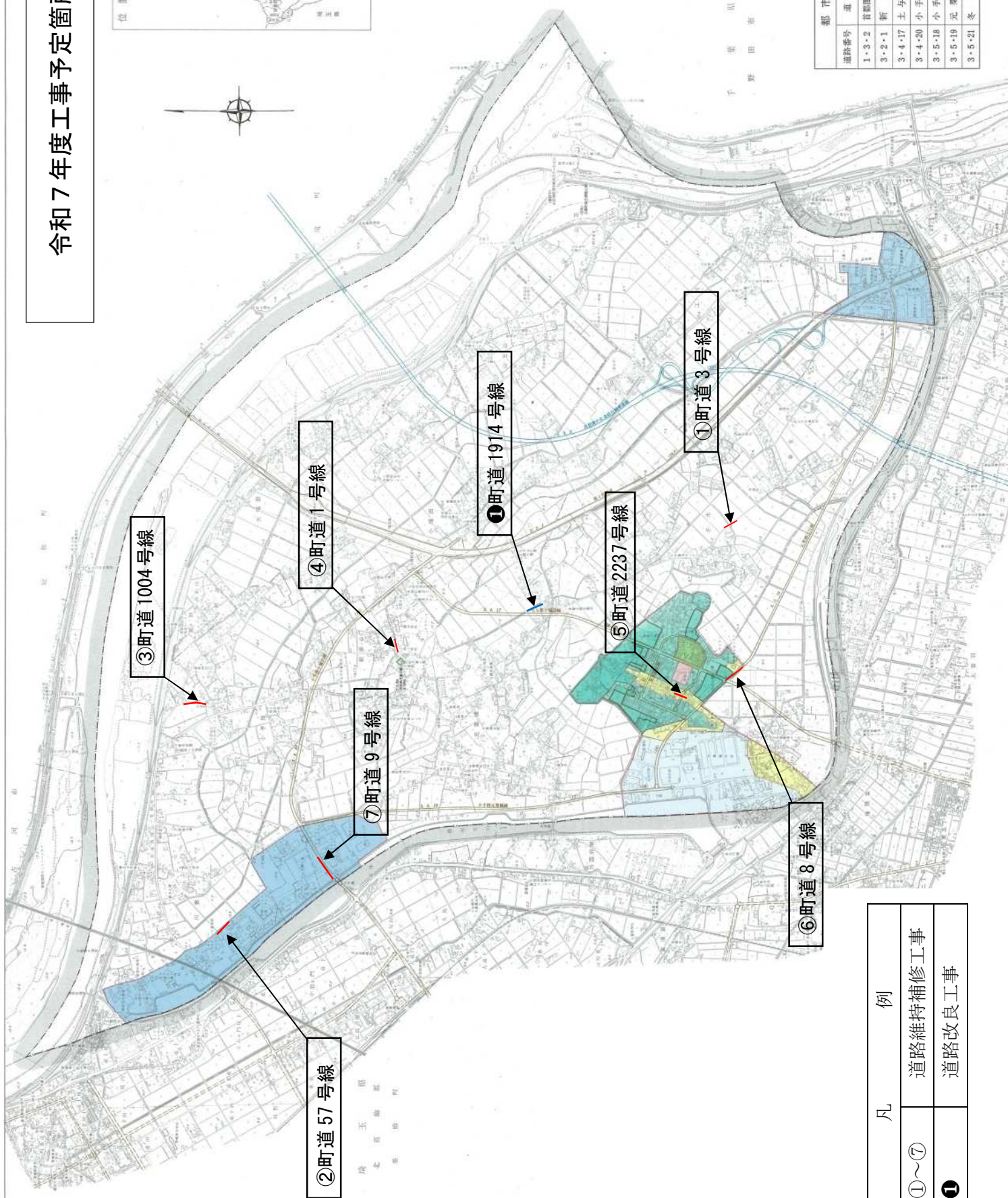
集積を目指すための目標地図

令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

都市建設課

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1	建設・地籍G	【継続】 町道整備事業 (既存道路をより利便性のよい道路に)	6,124千円 (△732千円)
2	建設・地籍G	【継続】 公園維持管理事業 (魅力ある公園づくりの推進)	10,828千円 (827千円)
3	建設・地籍G	【継続】 町道維持管理事業 (安心・安全な道路インフラの維持)	58,148千円 (5,295千円)
4	市街地整備 推進室	【継続】 適正土地利用推進事業 (新たな産業拠点の形成)	15,271千円 (△99,408千円)
5	官民連携 推進室	【継続】 地域優良賃貸住宅整備事業 (子育て支援住宅整備による 快適な住まい環境の創出)	389,000千円 (皆増)
6	官民連携 推進室	【継続】 PPP・PFI推進事業 (PPP・PFI手法を活用した 町有財産の有効活用)	16,503千円 (△10,052千円)

令和7年度工事予定箇所 位置図



都市計画道路一覧			
道路番号	道路名称	幅員 (m)	延長 (m)
1-3-2	首都圏中央連絡自動車道線	25.0	約4,550
3-2-1	新4号国道	38.5	約5,570
3-4-17	土与部・小幡田線	16.0	約3,660
3-4-20	小手指・小幡田線	16.0	約2,900
3-5-18	小手指・元栗橋線	12.0	約2,630
3-5-19	元栗橋・江川線	12.0	約3,250
3-5-21	冬木環状線	12.0	約1,500

凡	例
①～⑦	道路維持補修工事
①	道路改良工事

【継続】既存道路をより利便性のよい道路に

都市建設課建設・地籍G

事業名 町道整備事業(80ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 6,124千円【△732千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

■町内道路について、改良工事を実施することで交通利便性及び安全性を向上させ、道路ネットワークの充実を図る。

主な事業内容

- ◆ 町道1914号線道路改良工事 5,000千円
 - ・舗装工 A=300㎡
 - ・排水構造物工 1式



➤ 道路改良工事の実施



【継続】魅力ある公園づくりの推進

都市建設課建設・地籍G

事業名 公園維持管理事業(83ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 10,828千円【827千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

■公園の維持管理を行い、町民の憩いの場となるような魅力ある公園を整備する。

主な事業内容

- ◆町内に整備された都市公園及び都市公園以外の公園・緑地の清掃や付帯設備の維持管理を実施する。
 - ・公園維持管理委託料 6,785千円



➤ 公園を適正に管理し、町民の憩いの場を提供



Street sports park Goka



ラジコンパークGoka

【継続】安心・安全な道路インフラの維持

都市建設課建設・地籍G

事業名

町道維持管理事業(79ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額

58,148千円【5,295千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 既存道路・橋梁の維持・修繕

事業の目的

- 町民が安心・安全に道路インフラを利用できるよう、主要幹線道路、各集落間を結ぶ生活道路及び橋梁の計画的な補修を実施する。
- 街路樹等の植栽管理や幹線道路除草作業等を実施し、快適な道路を維持する。

主な事業内容

- ◆ 河川占用分及び幹線道路等除草作業委託料 4,905千円
- ◆ 街路樹管理委託料 2,426千円
- ◆ 橋梁点検業務委託料 6,600千円
- ◆ 橋梁長寿命化計画策定委託料 6,050千円
- ◆ 町道維持補修工事 30,000千円



橋梁定期点検の様子(舟渡橋)

【継続】新たな産業拠点の形成

都市建設課市街地整備推進室

事業名

適正土地利用推進事業(82ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額

15,271千円【△99,408千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ ごかみらい地区等における拠点の整備

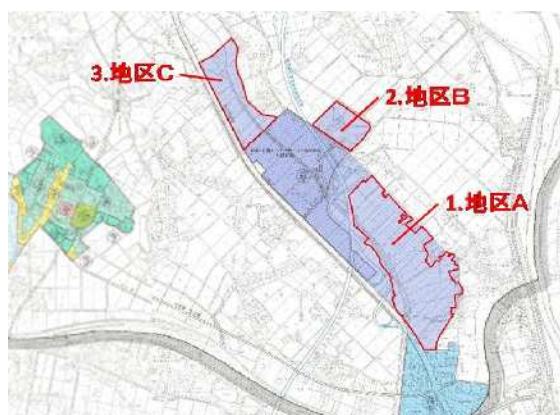
事業の目的

- さらなる町の活性化と働く場を確保するため、商業・工業・流通を中心とした新たな産業拠点の形成に向け、土地利用を推進する。

主な事業内容

- ◆ 五霞インターチェンジ周辺整備事業(第2期)について、商業事業者等へのサウンディング調査や県との農林調整協議を進めるとともに、発起人会による協議等を行う。
また、複合庁舎建設予定地周辺整備に向け、事業者の公募や選定等を行う。
- ・五霞IC周辺エリア整備等業務委託 15,000千円

五霞インターチェンジ周辺整備事業(第2期) 検討区域



【継続】子育て支援住宅整備による快適な住まい環境の創出

都市建設課官民連携推進室

事業名

地域優良賃貸住宅整備事業
(83ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額

389,000千円【皆増】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

- 子育て世帯の転入促進、転出抑制並びに定住促進を主軸とした子育て支援住宅を利便性の高い、未利用の公共施設、集約化を図る公共施設に供給することにより、快適な住まい環境を創出し、町の定住人口の増加や地域の活性化を図る。

主な事業内容

- ◆ 原宿台地区、川妻地区において、民間の技術的・経営的ノウハウを活用した質の高い住宅を整備する。(原宿台地区24戸、川妻地区6戸)
- ・住宅整備事業費補助金 387,000千円(社会資本整備総合交付金補助)
- ・債務負担行為 1,210,000千円(30年間)



- 原宿台・川妻2地区に子育て支援住宅を整備

住宅整備イメージ



【継続】PPP・PFI手法を活用した町有財産の有効活用

都市建設課官民連携推進室

事業名

PPP・PFI推進事業(82ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額

16,503千円【△10,052千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

- PFI法を活用し、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や町財政の平準化等を図りつつ、公共施設等の統合・再整備や公有財産の有効利用について、民間資金を最大限に活用できるPPP・PFI事業の取組を積極的に実施する。

主な事業内容

- ◆ 東小学校跡地、みずべ公園の利活用公募・事業者選定、町有財産有効活用に向けた「コンセプト」、「エリアマネジメント」、「利用増進」等を踏まえ、導入が求められる機能やサービスを決定する。
- ・町有財産有効活用検討業務委託料 5,000千円
- ・防災ステーションアドバイザー業務委託料 4,500千円



- 東小学校跡地・みずべ公園 利活用公募・事業者選定
- 町有地利用検討(防災ステーション地区隣接地、第2期地域優良賃貸住宅整備候補地検討等)

民間活用を検討する各施設



令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

上下水道課

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1 2	下水道G	【新規・継続】 下水道施設整備事業 (下水道施設維持管理における官民連携手法の導入) (広域化・共同化(公共下水道・農業集落排水))	48,200千円 (34,900千円)
3	水道G	【新規】 水道施設維持管理事業 (水道施設維持管理における官民連携手法の導入)	23,690千円 (皆増)
4	水道G	【継続】 水道広域連携事業 (水道事業の広域連携)	0千円 (0千円)
5	水道G	【継続】 水道施設整備事業 (水道施設等老朽化対策)	52,367千円 (12,874千円)
6	水道G	【継続】 思川開発事業 (思川開発事業事業費負担)	13,230千円 (△20,377千円)

【新規】下水道施設維持管理における官民連携手法の導入

上下水道課下水道G

事業名 下水道施設整備事業(252ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 48,200千円[34,900千円]

※【】内の数値は対前年度比



➤ 令和9年度以降に污水管改築の交付金を受けるには、「ウォーターPPPの導入決定」が必要

事業の目的

■急速な人口減少等によるサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中、公営企業である上下水道事業が将来にわたり必要なサービスを安定的に提供していくため、町と民間企業が一体的に管理・更新するウォーターPPPを導入し、経営基盤の強化を図る。

主な事業内容

- ◆ ウォーターPPP導入に向け、上下水道事業の特性に応じたスキームの立案、事業費の算定、導入スケジュールの整理、市場調査の実施等、官民連携手法の導入可能性を調査する。
- ・ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料 20,000千円(国費100%)

ウォーターPPP(イメージ)

管理・更新一体マネジメント方式 「レベル3. 5」	
長期契約(原則10年)	
性能発注	
維持管理	
修繕	
【更新実施型】 更新工事	【更新支援型】 更新計画案やコンストラクションマネジメント(CM)

【継続】広域化・共同化(公共下水道・農業集落排水)

上下水道課下水道G

事業名 下水道施設整備事業(252ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 48,200千円[34,900千円]

※【】内の数値は対前年度比



➤ 流域下水道への流入については、要求される諸条件の整理及び総事業費の算定を進め、方向性を決定

事業の目的

■本町においては、公共下水道(1処理区)、農業集落排水(4処理区)を有しており、維持管理の効率化の観点から段階的に農業集落排水を公共下水道に統合し、最終的には流域下水道へ流入させることを検討する。

主な事業内容

- ◆ 農業集落排水の統合については、令和6年度に管渠詳細設計が完了し、早期工事着手に向けて準備を進める。
- ◆ 流域下水道への流入については、令和6年度に埼玉県中川流域下水道への流入に向けた検討・協議に関する覚書を締結し、課題の整理を進め、その可能性について調査・研究を行う。
- ・広域化・共同化支援業務委託料 3,300千円
- ・下水道全体計画及び事業計画業務委託料 14,900千円

環境浄化センター



【新規】水道施設維持管理における官民連携手法の導入

上下水道課水道G

事業名 水道施設維持管理事業(221ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 23,690千円【皆増】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

- 急速な人口減少等によるサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中、公営企業である上下水道事業が将来にわたり必要なサービスを安定的に提供していくため、町と民間企業が一体的に管理・更新するウォーターPPPを導入し、経営基盤の強化を図る。

主な事業内容

- ◆ ウォーターPPP導入に向け、上下水道事業の特性に応じたスキームの立案、事業費の算定、導入スケジュールの整理、市場調査の実施等、官民連携手法の導入可能性を調査する。
・ウォーターPPP導入可能性調査業務委託料 20,000千円(国費100%)



- 上下水道の経営基盤強化を図るべく、ウォーターPPP導入に向けた導入可能性調査を実施

ウォーターPPP(イメージ)

管理・更新一体マネジメント方式 「レベル3. 5」	
長期契約(原則10年)	
性能発注	
維持管理	
修繕	
【更新実施型】 更新工事	【更新支援型】 更新計画案やコンストラクションマネジメント(CM)

【継続】水道事業の広域連携

上下水道課水道G

事業名 水道広域連携事業

予算額 0千円【0千円】

※【】内の数値は対前年度比

事業の目的

- 人口減少社会において、将来にわたり持続可能な水道事業を運営するため、水道事業の広域連携を進める。

主な事業内容

- ◆ これまで、水道事業に係る広域連携検討・調整会議において、施設の最適化や財政シミュレーション等検討を進めてきており、今後も茨城県と連携し、埼玉県水の早期全量受水に向け、埼玉県との協議を進める。



- 埼玉県水の全量受水に向け、茨城県と連携し、埼玉県と協議

川妻浄水場



【継続】水道施設等老朽化対策

上下水道課水道G

事業名 水道施設整備事業(221ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 52,367千円【12,874千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 老朽化した設備等を計画的に更新し、持続可能な施設を維持

事業の目的

■老朽化した設備等を計画的に更新し、水道水の安定的な供給ができるよう、施設の重要性や劣化によるリスクを踏まえ、計画的に更新する。

主な事業内容

- ◆ 安全で安心な水道水の安定供給を図るため、老朽化設備の更新工事等を実施する。
 - ・小手指配水場受水施設更新工事 40,000千円

小手指配水場受水施設



【継続】思川開発事業事業費負担

上下水道課水道G

事業名 思川開発事業(221ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 13,230千円【△20,377千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 南摩ダム水源地域整備事業に係る事業費の一部を負担

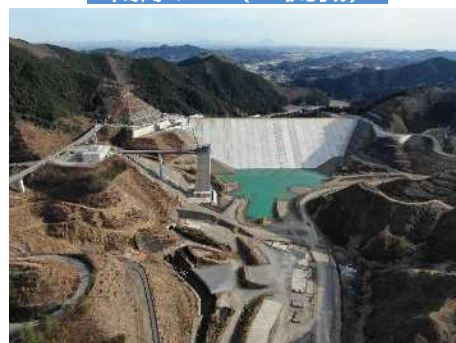
事業の目的

■水利権の確保に向け、思川開発事業に参画しており、南摩ダム建設周辺地域の生産機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和することを目的に実施される事業に対し、受益地域である栃木県や下流域自治体が経費の一部を負担する。

主な事業内容

- ◆ 南摩ダム水源地域整備事業負担金 13,230千円

南摩ダム(上流側)



令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

議会事務局

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1	議会G	【継続】 議会運営事業 (適正な議会運営の執行)	1,314千円 (64千円)
2	議会G	【継続】 議会広報事業 (町民に開かれた議会運営)	816千円 (103千円)

【継続】適正な議会運営の執行

議会事務局議会G

事業名 議会運営事業(27ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 1,314千円【64千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ 町政への町民の意思反映

事業の目的

■議会が役割を十分に発揮できるよう、円滑かつ効率的な議会運営を実施する。

主な事業内容

- ◆ 定例会(年4回)及び臨時会の運営や議会運営委員会、全員協議会、常任委員会及び特別委員会が適切に開催されるよう、適切な準備・対応を行う。
- ◆ 議会の行政監視機能・政策立案機能が十分に発揮されるように、先進事例や町で執行されている事業等について視察研修を実施する。

定例会の様子



【継続】町民に開かれた議会運営

議会事務局議会G

事業名 議会広報事業(28ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 816千円【103千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 議会だよりの発行
- 録画映像の配信

事業の目的

■町民の方に、議会の情報をわかりやすい形でお知らせできるよう、開かれた議会への取り組みを実施する。

主な事業内容

- ◆ 議会だよりを発行する。
発行部数 2,600部(年4回)
・議会だより印刷製本代 816千円
- ◆ 役場庁舎内における定例会の映像中継を実施する。
- ◆ 録画映像のインターネット配信を実施する。
- ◆ 会議録をホームページへ掲載する。



令和7年度 主なる施策の事業概要説明一覧

教育委員会

No.	グループ	事業名	R7予算額 (対前年度比)
1	学校教育G	【新規】 学校空調施設整備事業 (生徒が安心・安全に生活できる学校施設の整備)	123,266千円 (115,566千円)
2	学校教育G	【新規】 学校給食運営事業 (給食費の無償化)	87,897千円 (7,142千円)
3	学校教育G	【継続】 教育指導事業 (英語力及び語彙力・読解力の向上)	24,395千円 (13千円)
4	生涯学習G	【拡充】 生涯学習推進事業 (夏休みこども教室実施による居場所づくり)	1,977千円 (△267千円)
5	生涯学習G	【新規】 海洋センター施設管理事業 (災害時の快適な避難所生活の確保)	60,932千円 (33,906千円)
6	生涯学習G	【拡充】 社会教育推進事業 (学校・家庭・地域の一体化をめざした連携・協働活動の促進)	10,717千円 (1,593千円)
7	生涯学習G	【新規】 スポーツ活動推進事業 (スポーツを通じての町民の絆づくり)	10,580千円 (4,103千円)

【新規】生徒が安心・安全に生活できる学校施設の整備

教育委員会学校教育G

事業名 学校空調施設整備事業(97ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 123,266千円【115,566千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 生徒の熱中症対策
- 災害時の指定避難所としての防災機能向上

事業の目的

■快適かつ安心・安全な生徒の学習・生活環境を維持するとともに、災害時の避難所として安全性・機能性を確保するため環境整備を実施する。

主な事業内容

- ◆ 五霞中学校の体育館・武道場に空調設備を設置するため工事を実施する。
 - ・空調設備設置工事 123,266千円

空調設備を設置する施設



【新規】給食費の無償化

教育委員会学校教育G

事業名 学校給食運営事業(107ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 87,897千円【7,142千円】

※【】内の数値は対前年度比



- 町内在住の全ての小中学生の保護者を対象に給食費無償化及び助成

事業の目的

■経済的負担の軽減と子育て支援の一環として、町内在住の全ての小中学生の保護者を対象に給食費の無償化を実施する。

主な事業内容

- ◆ 町立学校に通っている小中学生の給食費無償化
 - ・歳入 △18,686千円
- ◆ 弁当持参者及び町外の小中学校に通う児童生徒の保護者を対象に助成
 - ・学校給食費助成金 1,751千円

給食風景 (小学1年生)



【継続】英語力及び語彙力・読解力の向上

教育委員会学校教育G

事業名 教育指導事業(91ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 24,395千円[13千円]

※[]内の数値は対前年度比



- 実用英語技能検定の機会を確保
- 語彙力・読解力を身につけ、学力の向上

事業の目的

- 指導主事による教育職員の指導力向上を図る。また、各検定料を補助することで、対象学年の全児童生徒に受検の機会を確保するとともに学力の向上を図る。

主な事業内容

- ◆ 児童・生徒が受験する実用英語技能検定料(対象は小学5年生から中学3年生まで)について補助を行う。
 - ・実用英語技能検定料補助金 903千円
- ◆ 小中一貫教育の基本カリキュラムに取り入れている語彙力・読解力を高める教育を行い、評価として日本語検定(対象は小学2年生から中学2年生まで)を実施する。
 - ・日本語検定料 772千円

ALTの授業風景



【拡充】夏休みこども教室実施による居場所づくり

教育委員会生涯学習G

事業名 生涯学習推進事業(98ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 1,977千円[△267千円]

※[]内の数値は対前年度比



- 小学5、6年生及び中学生の夏休み期間中の居場所の提供

事業の目的

- 夏休みを活用した各種こども教室を実施することで、こどもたちの知的好奇心を引き出し、学習意欲の向上を図るとともに、長期休業中におけるこどもの居場所を確保し、保護者の負担軽減を図る。

主な事業内容

- ◆ 学校の授業では体験できない、地域の方との交流や創作活動を実施する。
- ◆ 教育活動支援員や有償ボランティア(大学生)による学習支援を実施する。
- ◆ 小学5、6年生全員を対象としたEnglish Campを実施する。
 - ・English Camp委託料 1,065千円

外国人講師によるEnglish Camp



【新規】災害時の快適な避難所生活の確保

教育委員会生涯学習G

事業名 海洋センター施設管理事業
(106ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 60,932千円[33,906千円]

※[]内の数値は対前年度比



- 災害時指定避難所B&G海洋センターに22台の空調設備導入

事業の目的

- 災害時の指定避難所となっているB&G海洋センターのアリーナ等に空調設備を導入することで、避難所での生活を快適にする。また、地盤沈下の影響によりトイレの配管がずれていることから併せてトイレの改修工事を実施する。

主な事業内容

- ◆ 空調等改修工事請負費 47,373千円
施工管理委託料 2,310千円

B&G海洋センター



【拡充】学校・家庭・地域の一体化をめざした連携・協働活動の促進

教育委員会生涯学習G

事業名 社会教育推進事業(99ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 10,717千円[1,593千円]

※[]内の数値は対前年度比



- 教員籍の社会教育主事が活躍

事業の目的

- 学校、家庭、地域それぞれの課題解決や相互のつながりをより強固なものとするために教員籍の社会教育主事が事業を企画し実施する。

主な事業内容

- ◆ 町内事業所に出向いての家庭教育学級を実施する。
- ◆ 様々な社会教育団体と協働した体験活動を展開する。
- ◆ 休日を利用した親子体験教室を開催する。
- ◆ B&G海洋センターを利用したスポーツ体験を実施する。

ハイキングクラブとの登山



事業名 スポーツ活動推進事業(105ページ)

※()内の数値は予算書のページ数

予算額 10,580千円【4,103千円】

※【】内の数値は対前年度比



➤ スポーツイベントの活性化

事業の目的

■町民の健康、体力の維持向上をめざし、スポーツの良さに気づき、親しめる各種イベント等を開催する。

主な事業内容

- ◆ ハロウィンウォークを町の一大イベントとして位置づけ、事業の拡大を図る。
- ◆ 産官学と連携しニュースポーツの普及促進を図る。
- ◆ B&G財団と連携し、BG塾の拡充や自然体験活動を通じた郷土教育の実施、海ごみゼロフェスティバルなどを実施する。
- ◆ Street sports park Gokaを活用したスポーツイベントを実施する。
- ◆ 中学校の休日部活動の地域移行と合わせ、衰退化しているスポーツ少年団の復活を図る。
- ◆ 各種スポーツ教室を実施する。

ハロウィンウォーク

